

平成 31 年度

高 山 市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審 査 意 見 書

高山市監査委員

2 監 査 第 6 9 号
令和2年8月26日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 倉 坪 和 明
高山市監査委員 榎 隆 司

平成31年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、第241条第5項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、平成31年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実 施 期 間	1
2 対象とした事項及び範囲	1
3 対 象 部 課 名	1
4 着 眼 点	1
5 審 査 の 方 法	2
6 審 査 の 結 果	2
(1) 総 括	3
(2) 一 般 会 計	9
① 歳 入	9
② 歳 出	21
(3) 特 別 会 計	31
① 国民健康保険事業(事業勘定)	32
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	34
② 下 水 道 事 業	35
③ 地 方 卸 売 市 場 事 業	38
④ 学 校 給 食 費	39
⑤ 農 業 集 落 排 水 事 業	40
⑥ 介 護 保 険 事 業	43
⑦ 観 光 施 設 事 業	44
⑧ 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	45
(4) 財 産 に 関 す る 調 書	47
(5) 基 金 の 運 用 状 況	50
(6) む す び	53

別 表

(1) 平成31年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	57
(2) 平成31年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	58
(3) 平成31年度一般会計款別歳入決算書	59
(4) 平成31年度一般会計款別歳出決算書	60
(5) 平成31年度特別会計歳入決算書	61
(6) 平成31年度特別会計歳出決算書	62
(7) 平成31年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	63
(8) 平成31年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	64
(9) 平成31年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書	65
(10) 平成31年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	66
(11) 平成31年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	67
(12) 平成31年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書	68
(13) 平成31年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	69
(14) 平成31年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	70
(15) 平成31年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	71

平成 31 年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 実施期間

令和 2 年 7 月 1 日から令和 2 年 8 月 13 日まで

2 対象とした事項及び範囲

- (1) 平成 31 年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 31 年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 31 年度高山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 31 年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 31 年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 31 年度高山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 31 年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 31 年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成 31 年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成 31 年度高山市財産に関する調書
- (11) 平成 31 年度高山市各基金の運用状況

3 対象部課名

全部課（水道部上水道課を除く）

4 着眼点

高山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

5 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、例月現金出納検査、定期監査、随時監査及び財政援助団体等に対する監査の結果を参照し書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、概ね適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成 31 年度を、「前年度」とは平成 30 年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

平成 31 年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は 746 億 5,482 万円、歳出決算総額は 716 億 8,026 万円で、歳入歳出差引残額は 29 億 7,455 万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		74,654,824,662	71,680,267,944	2,974,556,718
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	49,962,045,862	47,826,631,673	2,135,414,189
	特 別 会 計 決 算 額	24,692,778,800	23,853,636,271	839,142,529

(P57・別表 1 参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 純 計 決 算 総 額		70,407,016,090	67,432,459,372	2,974,556,718
内 訳	一 般 会 計 純 計 決 算 額	49,923,916,862	43,673,020,101	6,250,896,761
	特 別 会 計 純 計 決 算 額	20,483,099,228	23,759,439,271	△ 3,276,340,043

(P58・別表 2 参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ 7 億 6,764 万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ 1 億 2,000 万円、下水道事業へ 10 億 4,000 万円、学校給食費へ 1 億 901 万円、農業集落排水事業へ 4 億 7,000 万円、介護保険事業へ 13 億 2,649 万円、観光施設事業へ 2,130 万円、後期高齢者医療事業へ 2 億 9,915 万円で、計 41 億 5,361 万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金 3,812 万円である。

ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は 5,606 万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

区分		年度	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
総 額			74,654,824,662	72,194,559,380	2,460,265,282	3.4
内 訳	一般会計		49,962,045,862	46,476,317,491	3,485,728,371	7.5
	特別会計		24,692,778,800	25,718,241,889	△ 1,025,463,089	△ 4.0

歳 出

(単位:円・%)

区分		年度	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
総 額			71,680,267,944	69,127,046,026	2,553,221,918	3.7
内 訳	一般会計		47,826,631,673	44,041,610,110	3,785,021,563	8.6
	特別会計		23,853,636,271	25,085,435,916	△ 1,231,799,645	△ 4.9

② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、21億3,541万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源10億1,916万円を差引くと、実質収支11億1,624万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分8億807万円を差引くと、単年度収支は3億817万円の黒字となり、これに財政調整基金積立金1億186万円を加え、取崩額26億円を差引いた当年度の実質単年度収支は、21億8,996万円の赤字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 (A)	49,962,045,862	46,476,317,491	48,594,051,728
歳 出 総 額 (B)	47,826,631,673	44,041,610,110	46,471,634,349
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	2,135,414,189	2,434,707,381	2,122,417,379
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	1,019,167,240	1,626,637,069	898,818,197
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	1,116,246,949	808,070,312	1,223,599,182
前年度実質収支 (F)	808,070,312	1,223,599,182	1,960,221,700
単年度収支 (E)-(F)=(G)	308,176,637	△ 415,528,870	△ 736,622,518
積 立 金 (H)	101,863,140	88,164,305	199,798,361
繰上償還金 (I)	0	0	0
積立金取崩額 (J)	2,600,000,000	2,100,000,000	1,400,000,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 2,189,960,223	△ 2,427,364,565	△ 1,936,824,157

③ 性質別決算額

一般会計の経費を、その経済的性質を基準として消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
(1) 消費的経費	26,284,721	55.0	25,463,853	57.9	25,402,517	54.6
① 人 件 費	6,864,992	14.4	6,814,314	15.5	6,585,809	14.2
② 物 件 費	6,754,616	14.1	6,381,521	14.5	6,052,646	13.0
③ 維 持 補 修 費	890,050	1.9	987,259	2.2	1,296,948	2.8
④ 扶 助 費	7,880,131	16.5	7,726,073	17.6	7,673,182	16.5
⑤ 補 助 費	3,894,932	8.1	3,554,686	8.1	3,793,932	8.1
(2) 投資的経費	7,958,472	16.7	5,251,187	11.9	7,829,515	16.9
① 普通建設事業費	6,243,729	13.1	4,556,870	10.3	7,599,143	16.4
② 災害復旧事業費	1,714,743	3.6	694,317	1.6	230,372	0.5
(3) 公 債 費	4,126,833	8.6	4,391,323	10.0	4,591,729	9.9
(4) 積 立 金	3,179,523	6.6	3,054,025	6.9	2,237,032	4.8
(5) 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	38,000	0.1
(6) 貸 付 金	1,026,000	2.1	1,029,400	2.3	1,107,600	2.4
(7) 繰 出 金	5,251,083	11.0	4,851,822	11.0	5,265,242	11.3
歳 出 合 計	47,826,632	100.0	44,041,610	100.0	46,471,635	100.0

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が 262 億 8,472 万円、投資的経費が 79 億 5,847 万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が 39.5%、投資的経費が 16.7%、その他の経費が 43.8%である。

④ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ 0.2 ポイント減少し、84.6%となった。

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源総額 (A)	28,013,344	27,992,505	28,695,873
経常経費充当一般財源 (B)	23,693,350	23,731,217	23,707,786
経常収支比率 (B)/(A)	84.6	84.8	82.6

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を 1 とし、1 を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ 0.001 ポイント減少した。

(単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額 (A)	11,836,187	11,788,530	11,718,641
基準財政需要額 (B)	22,715,851	22,157,316	22,132,425
単年度数値 (A)/(B)	0.521	0.532	0.529
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.527	0.528	0.523

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されている。
当年度は前年度に比べ 1.6 ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
実 質 収 支 (A)	1,066,370	626,000	1,175,403
標 準 財 政 規 模 (B)	27,420,588	27,552,986	28,148,502
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	3.9	2.3	4.2

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100 を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行うことができる余裕があることを示すものである。
当年度は前年度に比べ 0.6 ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	28,013,344	27,992,505	28,695,873
標 準 財 政 規 模 (B)	27,420,588	27,552,986	28,148,502
経 常 一 般 財 源 比 率 (A)/(B)	102.2	101.6	101.9

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。
標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ 6.8 ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額 (単位:千円・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市 債 現 在 高	22,350,803	24,319,624	26,925,060	29,230,169	32,272,433
債 務 負 担 行 為 限 度 額	10,202,057	11,465,352	17,595,189	17,643,212	17,974,980
標準財政規模に対する市債現在高の比率	81.5	88.3	95.7	100.4	105.1

2. 会計区分別による市債現在高 (単位:千円)

区 分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
市 債 現 在 高	一 般 会 計	22,449,777	24,438,879	27,071,186	29,409,651	32,491,760
	特 別 会 計	18,867,559	20,190,587	21,155,975	22,321,191	23,836,319
	合 計	41,317,336	44,629,466	48,227,161	51,730,842	56,328,079
債 務 負 担 行 為 限 度 額	10,202,057	11,465,352	17,595,189	17,643,212	17,974,980	
計	51,519,393	56,094,818	65,822,350	69,374,054	74,303,059	

(2) 一般会計

① 歳入

平成31年度の一般会計歳入決算額は、収入済額499億6,204万円で、前年度に比べ34億8,572万円増加し、予算現額543億6,992万円に対する収入率は91.9%で、前年度より1.9ポイント増加している。

また、調定額から収入済額及び不納欠損処分額7,036万円を控除した26億7,646万円が収入未済額となっている。

収入未済額の主なものは、市税7億8,341万円、国庫支出金5億1,462万円、市債8億7,860万円である。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
31(D)	54,369,923,000	52,708,875,112	49,962,045,862	70,365,341	2,676,463,909	91.9	94.8
30(E)	51,666,537,597	50,187,204,750	46,476,317,491	34,004,478	3,676,882,781	90.0	92.6
増減額 (D)-(E)=(F)	2,703,385,403	2,521,670,362	3,485,728,371	36,360,863	△1,000,418,872	—	—
増減率 (F)/(E)	5.2	5.0	7.5	106.9	△27.2	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		増 減 額	構 成 比 率		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		31年度	30年度	
自 主 財 源	市 税	13,612,886,738	58.2	13,517,077,172	62.6	95,809,566	46.8	46.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	346,367,343	1.5	447,191,252	2.1	△ 100,823,909		
	使 用 料 及 び 手 数 料	559,018,607	2.4	550,563,637	2.5	8,454,970		
	財 産 収 入	380,046,108	1.6	559,291,128	2.6	△ 179,245,020		
	寄 附 金	388,836,170	1.6	220,595,720	1.0	168,240,450		
	繰 入 金	3,763,020,000	16.1	2,854,647,058	13.2	908,372,942		
	繰 越 金	1,934,707,381	8.3	1,422,417,379	6.6	512,290,002		
	諸 収 入	2,415,311,662	10.3	2,037,636,940	9.4	377,674,722		
	小 計	23,400,194,009	100.0	21,609,420,286	100.0	1,790,773,723		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	638,983,058	2.4	569,784,000	2.3	69,199,058	53.2	53.5
	利 子 割 交 付 金	12,478,000	0.0	27,607,000	0.1	△ 15,129,000		
	配 当 割 交 付 金	49,764,000	0.2	42,643,000	0.2	7,121,000		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,611,000	0.1	36,372,000	0.2	△ 9,761,000		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,685,044,000	6.3	1,766,480,000	7.1	△ 81,436,000		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,402,280	0.1	24,469,900	0.1	△ 67,620		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,999,220	0.4	183,415,000	0.7	△ 87,415,780		
	環 境 性 能 割 交 付 金	28,468,000	0.1	0	-	28,468,000		
	地 方 特 例 交 付 金	201,613,000	0.8	51,969,000	0.2	149,644,000		
	地 方 交 付 税	12,808,834,000	48.2	12,941,331,000	52.1	△ 132,497,000		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,536,000	0.0	9,761,000	0.0	△ 225,000		
	国 庫 支 出 金	5,113,443,631	19.3	4,383,295,811	17.6	730,147,820		
	県 支 出 金	3,829,175,664	14.4	3,208,369,494	12.9	620,806,170		
市 債	2,037,500,000	7.7	1,621,400,000	6.5	416,100,000			
小 計	26,561,851,853	100.0	24,866,897,205	100.0	1,694,954,648			
合 計	49,962,045,862		46,476,317,491		3,485,728,371	100.0	100.0	

自主財源の決算額は234億19万円で、前年度に比べ17億9,077万円(8.3%)の増、依存財源の決算額は265億6,185万円で、前年度に比べ16億9,495万円(6.8%)の増になった。

自主財源対依存財源の構成比は、46.8%対53.2%となり、前年度に比べ自主財源が0.3ポイント増加した。

次に、自主財源の構成比率は、市税58.2%、繰入金16.1%、諸収入10.3%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税48.2%、国庫支出金19.3%、県支出金14.4%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P59・別表3(平成31年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
31	13,314,789,000	14,465,044,549	13,612,886,738	68,745,688	783,412,123	102.2	94.1

収入済額 136 億 1,288 万円は、歳入決算額の 27.2% (前年度 29.1%) を占め、自主財源の根幹をなしている。収入済額は前年度に比べ 9,580 万円 (0.7%) の増加である。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

税目	平成31年度		平成30年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	5,097,116,089	37.4	5,128,402,351	37.9	△ 31,286,262	△ 0.6
固 定 資 産 税	6,505,831,930	47.8	6,390,731,698	47.3	115,100,232	1.8
軽自動車税	313,279,530	2.3	301,262,061	2.2	12,017,469	4.0
市たばこ税	570,780,955	4.2	573,650,257	4.3	△ 2,869,302	△ 0.5
特別土地保有税	0	0.0	385,200	0.0	△ 385,200	皆減
入 湯 税	245,367,527	1.8	245,935,150	1.8	△ 567,623	△ 0.2
都市計画税	880,510,707	6.5	876,710,455	6.5	3,800,252	0.4
合 計	13,612,886,738	100.0	13,517,077,172	100.0	95,809,566	0.7

市民税及び固定資産税の収入済額 116 億 294 万円は、市税全体の 85.2% (前年度 85.2%) を占めている。

また、最近3年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損処分理由」は次表のとおりである。

収入率は当年度 94.1% で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加し、収入未済額については減少している。

なお、収入未済額 7 億 8,341 万円の主なものは、個人市民税 (滞納繰越分) 1 億 854 万円、固定資産税 (滞納繰越分) 4 億 3,774 万円である。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額	調定額に対する 収入率	収入済額の前年度対比	
			増減額	増減率
31	13,612,886,738	94.1	95,809,566	0.7
30	13,517,077,172	93.6	△ 97,142,979	△ 0.7
29	13,614,220,151	92.8	41,100,736	0.3

不納欠損額及び収入未済額状況

(単位:円・件)

区 分		平成31年度	平成30年度	平成29年度	
市 民 税	不納欠損	金 額	8,762,646	6,999,024	32,528,908
		件 数	396	520	883
	収 入 未 済 額	147,515,609	165,847,320	190,727,120	
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	45,844,393	21,064,805	50,382,151
		件 数	1,248	955	1,520
	収 入 未 済 額	515,374,261	587,227,284	618,857,607	
軽自動車税	不納欠損	金 額	452,200	485,300	1,167,700
		件 数	89	119	267
	収 入 未 済 額	9,130,937	9,956,367	12,067,328	
入 湯 税	不納欠損	金 額	6,855,553	0	726,750
		件 数	106	0	75
	収 入 未 済 額	35,571,920	43,449,350	43,521,150	
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	6,830,896	3,164,170	7,691,461
		件 数	(1,248)	(955)	(1,520)
	収 入 未 済 額	75,819,396	87,573,399	93,245,624	
合 計	不納欠損	金 額	68,745,688	31,713,299	92,496,970
		件 数	1,839	1,594	2,745
	収 入 未 済 額	783,412,123	894,053,720	958,418,829	

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	126	1,531,581	216	6,635,484	54	595,581	396	8,762,646
固定資産税 都市計画税	247	1,420,600	873	44,590,954	128	6,663,735	1,248	52,675,289
入 湯 税	0	0	28	1,212,800	78	5,642,753	106	6,855,553
軽自動車税	47	198,700	32	168,900	10	84,600	89	452,200
合 計	420	3,150,881	1,149	52,608,138	270	12,986,669	1,839	68,745,688

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	622,000,000	638,983,058	638,983,058	102.7	100.0

収入済額 6 億 3,898 万円は、歳入決算額の 1.3%を占め、前年度に比べ 6,919 万円(12.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税 1 億 4,617 万円、自動車重量譲与税 4 億 2,094 万円で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

また、当年度の税制改正により森林環境譲与税が創設され、令和 6 年度からの森林環境税の課税に先行して譲与されるもので、7,186 万円交付された。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	20,000,000	12,478,000	12,478,000	62.4	100.0

収入済額 1,247 万円は、前年度に比べ 1,512 万円(54.8%)の減少である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定に基づき、利子所得に対して県が課税し徴税費相当額を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	50,000,000	49,764,000	49,764,000	99.5	100.0

収入済額 4,976 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 712 万円(16.7%)の増加である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定に基づき、一定の上場株式等の配当等に対する配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	50,000,000	26,611,000	26,611,000	53.2	100.0

収入済額 2,661 万円は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度に比べ 976 万円 (26.8%) の減少である。

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定に基づき、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得に対する株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後の 5 分の 3 に相当する額を市町村に係る個人県民税額で按分して県から交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	1,750,000,000	1,685,044,000	1,685,044,000	96.3	100.0

収入済額 16 億 8,504 万円は、歳入決算額の 3.4%を占め、前年度に比べ 8,143 万円 (4.6%) の減少である。

この交付金は、地方税法第 72 条の 115 の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を市町村に対して交付されるもので、同条第 1 項に規定する交付額にあっては当該交付額の 2 分の 1 を人口で、2 分の 1 を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第 2 項に規定する交付額 (社会保障財源化分) にあっては当該交付額を人口で按分して県から交付されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	25,000,000	24,402,280	24,402,280	97.6	100.0

収入済額 2,440 万円は、前年度に比べ 6 万円 (0.3%) の減少である。

この交付金は、地方税法第 103 条に基づき、ゴルフ場所在市町村に対して県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額をゴルフ場利用者数で按分して県から交付されたものである。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	90,000,000	95,999,220	95,999,220	106.7	100.0

収入済額 9,599 万円は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度に比べ 8,741 万円(47.7%)の減少である。

この交付金は、地方税法第 143 条の規定に基づき、自動車取得税額から徴税费相当額を控除した後の 10 分の 7 に相当する額を市道の延長及び面積で按分して県から交付されたものである。

なお、収入済額が前年度に比べ減少した要因は、令和元年 9 月 30 日で自動車取得税が廃止されたことによるものである。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	30,000,000	28,468,000	28,468,000	94.9	100.0

収入済額 2,846 万円は、歳入決算額の 0.1%を占めている。

この交付金は、自動車取得税交付金の廃止に伴い導入され、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき、自動車税環境性能割収入額から徴税费相当額を控除した後の 100 分の 47 に相当する額を市道の延長及び面積で按分して県から交付されたものである。

(第10款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	220,000,000	201,613,000	201,613,000	91.6	100.0

収入済額 2 億 161 万円は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度に比べ 1 億 4,964 万円(287.9%)の増加である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収、また、消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんする特例交付金として交付されたものである。

なお、収入済額が前年度に比べ増加した要因は、幼児教育の無償化に伴う地方負担分を全額措置するための子ども・子育て支援臨時交付金1億2,667万円が当年度のみ交付されたことによるものである。

(第11款) 地方交付税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
31		12,403,779,000	12,808,834,000	12,808,834,000	103.3	100.0

収入済額128億883万円は、歳入決算額の25.6%を占め、前年度に比べ1億3,249万円(1.0%)の減少である。

この交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたものである。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成31年度	平成30年度	増減額
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	23,060,322	22,927,123	133,199
	基準財政収入額 (B)	11,836,231	11,781,592	54,639
	交付基準額 (A)-(B)=(C)	11,224,091	11,145,531	78,560
	交 付 額 (C)-((A)×調整率)=(D)	11,203,779	11,145,531	58,248
特別交付税 (E)		1,605,055	1,795,800	△190,745
交付額合計 (D)+(E)		12,808,834	12,941,331	△132,497

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算対	調定対
31		10,000,000	9,536,000	9,536,000	95.4	100.0

収入済額953万円は、前年度に比べ22万円(2.3%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第16条の規定により、納付された反則金収入相当額を交通事故の発生件数や人口集中地区人口等で按分して国から交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算対	調定対
31		381,146,000	351,355,163	346,367,343	590,360	4,397,460	90.9	98.6

収入済額 3 億 4,636 万円は、歳入決算額の 0.7%を占め、前年度に比べ 1 億 82 万円 (22.5%) の減少である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、農林水産業費分担金 2,283 万円、民生費負担金 2 億 9,688 万円である。

また、収入未済額 439 万円は、児童福祉費負担金である。

(単位:円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分 担 金	31,372,799	9.1	29,524,149	6.6	1,848,650	6.3
負 担 金	314,994,544	90.9	417,667,103	93.4	△ 102,672,559	△ 24.6
合 計	346,367,343	100.0	447,191,252	100.0	△ 100,823,909	△ 22.5

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
31		547,156,000	610,219,121	559,018,607	51,200,514	102.2	91.6

収入済額 5 億 5,901 万円は、歳入決算額の 1.1%を占め、前年度に比べ 845 万円 (1.5%) の増加である。

収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、土木使用料 2 億 8,439 万円、衛生手数料 1 億 1,101 万円である。

また、収入未済額 5,120 万円の主なものは、公営住宅使用料 4,591 万円、河川使用料 503 万円である。

(単位:円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使 用 料	372,166,628	66.6	368,268,005	66.9	3,898,623	1.1
手 数 料	186,851,979	33.4	182,295,632	33.1	4,556,347	2.5
合 計	559,018,607	100.0	550,563,637	100.0	8,454,970	1.5

(第 15 款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
31	5,946,527,124	5,628,068,831	5,113,443,631	514,625,200	86.0	90.9

収入済額 51 億 1,344 万円は、歳入決算額の 10.2%を占め、前年度に比べ 7 億 3,014 万円 (16.7%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは民生費国庫負担金 33 億 8,876 万円、災害復旧費国庫負担金 6 億 603 万円である。

なお、収入未済額 5 億 1,462 万円は翌年度へ繰越され、その主なものは小学校費補助金 2 億 8,275 万円、中学校費補助金 2 億 2,144 万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	4,044,361,838	79.1	3,292,603,421	75.1	751,758,417	22.8
補 助 金	1,010,996,908	19.8	1,073,263,812	24.5	△ 62,266,904	△ 5.8
委 託 金	58,084,885	1.1	17,428,578	0.4	40,656,307	233.3
合 計	5,113,443,631	100.0	4,383,295,811	100.0	730,147,820	16.7

(第 16 款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
31	4,078,167,807	3,857,393,048	3,829,175,664	28,217,384	93.9	99.3

収入済額 38 億 2,917 万円は、歳入決算額の 7.7%を占め、前年度に比べ 6 億 2,080 万円 (19.3%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、民生費県負担金 15 億 366 万円、農林水産業費県補助金 6 億 6,782 万円である。

なお、収入未済額 2,821 万円の内訳は、総務管理費補助金 2,577 万円、都市計画費委託金 244 万円で、総務管理費補助金のうち 2,565 万円が翌年度へ繰越された。

(単位:円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負 担 金	1,538,331,843	40.2	1,441,592,585	44.9	96,739,258	6.7
補 助 金	2,079,498,468	54.3	1,533,695,144	47.8	545,803,324	35.6
委 託 金	211,345,353	5.5	233,081,765	7.3	△ 21,736,412	△ 9.3
合 計	3,829,175,664	100.0	3,208,369,494	100.0	620,806,170	19.3

(第 17 款) 財産収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
31	430,348,000	390,436,422	380,046,108	10,390,314	88.3	97.3

収入済額 3 億 8,004 万円は、歳入決算額の 0.8%を占め、前年度に比べ 1 億 7,924 万円 (32.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、財産貸付収入 6,950 万円、利子及び配当金 2 億 2,714 万円である。
収入未済額 1,039 万円の主なものは、土地貸付収入 227 万円、動物売払収入 680 万円である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	391,515,000	388,836,170	388,836,170	99.3	100.0

収入済額 3 億 8,883 万円は、歳入決算額の 0.8%を占め、前年度に比べ 1 億 6,824 万円 (76.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金 2 億 8,563 万円、教育費寄附金 5,891 万円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
31	6,499,096,000	4,073,020,000	3,763,020,000	310,000,000	57.9	92.4

収入済額 37 億 6,302 万円は、歳入決算額の 7.5%を占め、前年度に比べ 9 億 837 万円 (31.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 26 億円、公共施設整備基金繰入金 4 億 1,000 万円である。

収入未済額 3 億 1,000 万円は翌年度へ繰越され、公共施設整備基金繰入金である。

(第20款) 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
31	1,934,707,069	1,934,707,381	1,934,707,381	100.0	100.0

収入済額 19 億 3,470 万円は、歳入決算額の 3.9%を占め、前年度に比べ 5 億 1,229 万円 (36.0%)の増加である。

(第21款) 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
31	2,615,692,000	2,511,961,869	2,415,311,662	1,029,293	95,620,914	92.3	96.2

収入済額 24 億 1,531 万円は、歳入決算額の 4.8%を占め、前年度に比べ 3 億 7,767 万円 (18.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元利収入 8 億 5,000 万円、雑入 11 億 5,283 万円である。

収入未済額 9,562 万円の内訳は、違約金及び延納利息 910 万円、一般雑入の 8,652 万円で、一般雑入のうち 5,017 万円が翌年度へ繰越された。

(第22款) 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
31	2,960,000,000	2,916,100,000	2,037,500,000	878,600,000	68.8	69.9

収入済額 20 億 3,750 万円は、歳入決算額の 4.1%を占め、前年度に比べ 4 億 1,610 万円 (25.7%)の増加である。

収入済額の主なものは、教育債 4 億 530 万円、臨時財政対策債 11 億円である。

収入未済額 8 億 7,860 万円は翌年度へ繰越され、その主なものは小学校債 4 億 8,750 万円、中学校債 3 億 6,640 万円である。

② 歳 出

平成 31 年度の一般会計歳出決算額は、478 億 2,663 万円で、予算現額 543 億 6,992 万円に対し、88.0%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P60・別表 4(平成 31 年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
31 (D)	54,369,923,000	47,826,631,673	2,798,217,440	3,745,073,887	88.0
30 (E)	51,666,537,597	44,041,610,110	4,252,531,000	3,372,396,487	85.2
増減額 (D)-(E)=(F)	2,703,385,403	3,785,021,563	△ 1,454,313,560	372,677,400	—
増減率 (F)/(E)	5.2	8.6	△ 34.2	11.1	—

当年度の決算額は、前年度と比較して 37 億 8,502 万円 (8.6%) の増加である。

また、不用額は 37 億 4,507 万円となっており、主なものは、総務費 6 億 1,416 万円、民生費 10 億 2,721 万円、土木費 6 億 9,041 万円である。

なお、翌年度繰越額は 27 億 9,821 万円で、これは主に商工費 2 億 3,181 万円、土木費 4 億 5,429 万円、教育費 19 億 7,095 万円である。

歳出科目は 12 款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
31	307,763,000	297,386,881	10,376,119	96.6

支出済額 2 億 9,738 万円は、歳出決算額の 0.6%を占め、前年度に比べ 624 万円 (2.1%) の減少である。

議会費において、支出済額の主なものは報酬で、前年度に比べ減少した主な要因は報酬の減によるものであり、不用額の主なものも報酬である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	9,215,521,000	8,478,351,700	123,000,000	614,169,300	92.0

支出済額 84 億 7,835 万円は、歳出決算額の 17.7%を占め、前年度に比べ 4 億 5,626 万円 (5.7%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 18 億 5,552 万円、財産管理費 36 億 4,761 万円、情報化推進費 4 億 117 万円、総合交通対策費 3 億 8,427 万円、徴税費の賦課徴収費 4 億 61 万円である。

総務費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、総務管理費の災害対策本部費、ブランド戦略推進費及び総合交通対策費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	7,761,762,550	91.6	7,425,765,208	92.6	335,997,342	4.5
徴 税 費	400,924,845	4.7	356,456,916	4.4	44,467,929	12.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	156,764,468	1.8	144,876,226	1.8	11,888,242	8.2
選 挙 費	109,129,700	1.3	50,459,024	0.6	58,670,676	116.3
統 計 調 査 費	19,541,590	0.2	14,297,524	0.2	5,244,066	36.7
監 査 委 員 費	30,228,547	0.4	30,230,702	0.4	△ 2,155	△0.0
計	8,478,351,700	100.0	8,022,085,600	100.0	456,266,100	5.7

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の給料及び共済費、財産管理費の積立金である。

なお、翌年度繰越額 1 億 2,300 万円は、繰越明許費で総務管理費の庁舎管理事業 8,400 万円、飛騨高山応援事業 300 万円、地籍調査事業 3,600 万円である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	14,447,465,000	13,402,100,049	18,146,000	1,027,218,951	92.8

支出済額 134 億 210 万円は、歳出決算額の 28.0%を占め、前年度に比べ 4 億 126 万円 (3.1%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費 20 億 5,891 万円、児童福祉費の児童福祉総務費 10 億 6,364 万円、児童保育費 21 億 1,351 万円、児童手当費 17 億 3,702 万円、繰出金の介護保険事業繰出金 13 億 2,649 万円である。

民生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、社会福祉費の社会福祉総務費及び老人福祉費、繰出金の介護保険事業繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,767,105,664	35.6	4,475,802,918	34.4	291,302,746	6.5
児童福祉費	5,638,643,869	42.1	5,596,709,358	43.1	41,934,511	0.7
生活保護費	584,870,670	4.4	600,371,543	4.6	△ 15,500,873	△ 2.6
年金事務費	17,788,079	0.1	20,009,519	0.2	△ 2,221,440	△ 11.1
災害救助費	400,000	0.0	2,470,000	0.0	△ 2,070,000	△ 83.8
繰 出 金	2,393,291,767	17.8	2,305,471,732	17.7	87,820,035	3.8
計	13,402,100,049	100.0	13,000,835,070	100.0	401,264,979	3.1

不用額の主なものは、社会福祉費で社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金、児童福祉費で児童手当費の扶助費、生活保護費の扶助費である。

なお、翌年度繰越額 1,814 万円は、繰越明許費で社会福祉費のプレミアム付き商品券事業である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
31	3,170,204,000	2,831,488,618	338,715,382	89.3

支出済額 28 億 3,148 万円は、歳出決算額の 5.9%を占め、前年度に比べ 2 億 8,817 万円 (11.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費 3 億 5,765 万円、地域医療対策費 2 億 6,461 万円、清掃費で塵芥処理費 13 億 5,316 万円である。

衛生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、保健衛生費の保健衛生総務費及び母子衛生費、清掃費の塵芥処理費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	988,653,809	34.9	965,409,500	38.0	23,244,309	2.4
清 掃 費	1,553,241,809	54.9	1,301,321,512	51.2	251,920,297	19.4
上 水 道 費	169,593,000	6.0	168,585,000	6.6	1,008,000	0.6
繰 出 金	120,000,000	4.2	108,000,000	4.2	12,000,000	11.1
計	2,831,488,618	100.0	2,543,316,012	100.0	288,172,606	11.3

また、不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料、地域医療対策費の負担金、補助及び交付金、清掃費で塵芥処理費の委託料である。

(第 5 款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
31	2,714,200,000	2,497,913,649	216,286,351	92.0

支出済額 24 億 9,791 万円は、歳出決算額の 5.2%を占め、前年度に比べ 5,779 万円 (2.4%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、農業費の農業振興費 6 億 2,401 万円、農業土木費の農業土木総務費 3 億 5,238 万円、繰出金の農業集落排水事業繰出金 4 億 7,000 万円である。

農林水産業費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、林業費の林業総務費、農業土木費の農業土木総務費及び土地改良費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	913,452,178	36.6	946,010,486	38.8	△ 32,558,308	△ 3.4
畜 産 業 費	279,824,197	11.2	312,072,739	12.8	△ 32,248,542	△ 10.3
林 業 費	323,554,921	13.0	293,023,513	12.0	30,531,408	10.4
農 業 土 木 費	511,082,353	20.4	418,012,363	17.1	93,069,990	22.3
繰 出 金	470,000,000	18.8	471,000,000	19.3	△ 1,000,000	△ 0.2
計	2,497,913,649	100.0	2,440,119,101	100.0	57,794,548	2.4

不用額の主なものは、農業費の農業振興費、畜産業費の畜産振興費、林業費の林業振興費の負担金、補助及び交付金である。

(第6款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	3,113,237,000	2,575,479,192	231,814,000	305,943,808	82.7

支出済額 25 億 7,547 万円は、歳出決算額の 5.4%を占め、前年度に比べ 5,244 万円 (2.0%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、商工費の商工振興費 14 億 6,462 万円、観光費の観光振興費 3 億 3,538 万円、観光施設費 3 億 4,864 万円である。

商工費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費の労政振興費、観光費の自然公園費、繰出金の観光施設事業繰出金の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	1,768,807,600	68.7	1,704,454,356	64.9	64,353,244	3.8
観 光 費	785,371,592	30.5	886,571,490	33.7	△ 101,199,898	△ 11.4
繰 出 金	21,300,000	0.8	36,900,000	1.4	△ 15,600,000	△ 42.3
計	2,575,479,192	100.0	2,627,925,846	100.0	△ 52,446,654	△ 2.0

不用額の主なものは、商工費で商工振興費の負担金、補助及び交付金、貸付金、観光費で観光施設費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 2 億 3,181 万円は、繰越明許費で商工費の新型コロナウイルス対策中小企業融資支援事業 5,181 万円、産業団体等活性化策支援事業 1 億円、新型コロナウイルス対策勤労者融資支援事業 300 万円、雇用調整支援事業 4,000 万円、観光費の観光施設整備事業 3,700 万円である。

(第7款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	6,468,148,000	5,323,434,533	454,299,240	690,414,227	82.3

支出済額 53 億 2,343 万円は、歳出決算額の 11.2%を占め、前年度に比べ 4 億 820 万円 (8.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう維持費 14 億 3,264 万円、道路新設改良費 8 億 4,132 万円、除雪対策費 4 億 139 万円、都市計画費の景観保全総務費 2 億 7,068 万円、繰出金の下水道事業繰出金 10 億 4,000 万円である。

土木費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、道路橋りょう費の道路橋りょう維持費及び道路新設改良費、都市計画費の景観保全総務費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	115,024,058	2.2	115,432,769	2.4	△ 408,711	△ 0.4
道路橋りょう費	3,115,085,437	58.5	2,377,398,407	48.4	737,687,030	31.0
河 川 費	150,435,073	2.8	99,793,090	2.0	50,641,983	50.7
都市計画費	752,391,833	14.1	1,273,567,911	25.9	△ 521,176,078	△ 40.9
住 宅 費	150,498,132	2.8	144,034,508	2.9	6,463,624	4.5
繰 出 金	1,040,000,000	19.6	905,000,000	18.4	135,000,000	14.9
計	5,323,434,533	100.0	4,915,226,685	100.0	408,207,848	8.3

不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の補償、補填及び賠償金、除雪対策費の委託料、都市計画費で都市計画総務費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 4 億 5,429 万円は、繰越明許費で道路橋りょう費の道路橋りょう維持修繕事業 3 億円、旅行村線道路整備事業 1,000 万円、都市計画費の街路松之木千島線整備事業 800 万円、駐車場整備事業 2,000 万円、事故繰越しで道路橋りょう費の宮川人道橋整備事業 1 億 134 万円、河川費の普通河川整備事業 1,495 万円である。

(第 8 款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
31	1,866,004,000	1,813,744,450	52,259,550	97.2

支出済額 18 億 1,374 万円は、歳出決算額の 3.8%を占め、前年度に比べ 9,907 万円(5.8%)の増加である。

消防費において、支出済額の主なものは常備消防費で、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、消防団費の増によるものである。

不用額の主なものは、常備消防費の給料及び共済費、消防団費の報酬である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
31	7,060,111,000	4,743,125,875	1,970,958,200	346,026,925	67.2

支出済額 47 億 4,312 万円は、歳出決算額の 9.9%を占め、前年度に比べ 13 億 6,929 万円 (40.6%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費 3 億 8,540 万円、小学校費の学校管理費 3 億 752 万円、学校整備費 10 億 1,016 万円、中学校費の学校整備費 5 億 8,912 万円、保健体育費の学校給食センター費 3 億 3,737 万円である。

教育費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、小学校費の学校整備費、中学校費の学校整備費、繰出金の学校給食費繰出金の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	510,877,024	10.8	474,977,107	14.1	35,899,917	7.6
小学校費	1,591,053,350	33.6	739,741,204	21.9	851,312,146	115.1
中学校費	939,988,084	19.8	496,961,263	14.7	443,026,821	89.1
社会教育費	964,562,177	20.3	935,996,973	27.8	28,565,204	3.1
保健体育費	627,625,435	13.2	726,154,445	21.5	△ 98,529,010	△ 13.6
繰 出 金	109,019,805	2.3	0	-	109,019,805	皆増
計	4,743,125,875	100.0	3,373,830,992	100.0	1,369,294,883	40.6

不用額の主なものは、教育総務費で事務局費の負担金、補助及び交付金、小学校費で学校管理費の需用費、中学校費で学校管理費の需用費である。

なお、翌年度繰越額 19 億 7,095 万円は、継続費通次繰越で小学校費の新宮小学校校長寿命化改修事業 4 億 5,184 万円、中学校費の丹生川中学校校長寿命化改修事業 3 億 7,691 万円、繰越明許費で小学校費の小学校情報通信環境整備事業 3 億 200 万円、小学校大規模改修事業 7,620 万円、小学校空調整備事業 3 億 1,700 万円、中学校費の中学校管理事業 1,000 万円、中学校情報通信環境整備事業 1 億 5,900 万円、中学校空調整備事業 2 億 7,800 万円である。

(第 10 款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
31	4,168,228,000	4,148,863,606	19,364,394	99.5

支出済額 41 億 4,886 万円は、歳出決算額の 8.7%を占め、前年度に比べ 2 億 7,147 万円 (6.1%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元 金	4,026,601,282	97.1	4,253,707,579	96.2	△ 227,106,297	△ 5.3
利 子	122,262,324	2.9	166,628,578	3.8	△ 44,366,254	△ 26.6
計	4,148,863,606	100.0	4,420,336,157	100.0	△ 271,472,551	△ 6.1

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

平成30年度末現在高 (A)	平成 31 年度 中 増 減		平成31年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額 (B)	元金償還額(C)	
24,438,879	2,037,500	4,026,602	22,449,777

(第 11 款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
31	100,000,000	12,392,000	87,608,000	12.4

議決予算額 1 億円のうち、1,239 万円を充用し、不用額は 8,760 万円である。

主な充用先は、農林水産業費で畜産業費の畜産振興費 400 万円、商工費で観光費の観光施設費 495 万円である。

(第 12 款) 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
31	1,751,434,000	1,714,743,120	36,690,880	97.9

支出済額 17 億 1,474 万円は、歳出決算額の 3.6%を占め、前年度に比べ 10 億 3,511 万円(152.3%)の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費で現年土木施設災害復旧費 9 億 7,000 万円である。

(単位:円・%)

区 分	平成 31 年度		平成 30 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	743,068,320	43.3	324,426,072	47.7	418,642,248	129.0
土木施設 災害復旧費	971,674,800	56.7	235,453,817	34.7	736,220,983	312.7
その他公共施設 災害復旧費	0	0.0	119,748,973	17.6	△ 119,748,973	皆減
計	1,714,743,120	100.0	679,628,862	100.0	1,035,114,258	152.3

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費で現年農業施設災害復旧費の工事請負費である。

(3) 特別会計

(3) 特別会計

平成 31 年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか 7 会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
31	25,416,156,000	25,204,036,730	24,692,778,800	43,037,445	468,220,485	97.2	98.0

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (D)/(A)	
31	25,416,156,000	23,853,636,271	69,806,000	1,492,713,729	93.9	839,142,529

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、41 億 5,361 万円 (P58・別表 2 平成 31 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕) で、前年度に比べ 3 億 2,723 万円 (8.6%) の増加となっており、収入済額に占める割合は 16.8%となっている。

また、歳入歳出差引額(令和 2 年度へ繰越)は 8 億 3,914 万円となり、前年度に比べ 2 億 633 万円の増加となった。

歳入歳出の決算書は、P61・別表 5(平成 31 年度特別会計歳入決算書)、P62・別表 6(平成 31 年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
31	9,598,343,000	9,336,273,434	9,069,049,662	267,223,772	97.3	94.5

収入済額 93 億 3,627 万円に対し、支出済額は 90 億 6,904 万円で、差し引き 2 億 6,722 万円を令和 2 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P63・別表 7(平成 31 年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 93 億 3,627 万円で、予算現額 95 億 9,834 万円に対して 97.3%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 4,171 万円(1.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 22 億 3,502 万円、県支出金の保険給付費等交付金 59 億 9,845 万円である。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					31年度	30年度
現年度分	2,271,702,200	2,179,914,609	0	91,787,591	96.0	96.2
滞納繰越分	214,864,960	58,178,022	30,969,100	125,717,838	27.1	24.1
計	2,486,567,160	2,238,092,631	30,969,100	217,505,429	90.0	89.1

保険料の収入状況は、予算現額 22 億 6,864 万円に対して 98.7%、調定額 24 億 8,656 万円に対して 90.0%の収入率であり、収入済額は前年度に比べ 4,389 万円(2.0%)の増加となり、収入未済額は 2 億 1,750 万円と、前年度に比べ 178 万円(0.8%)の減少となった。

保険料の収入率は現年度分が 96.0%で、滞納繰越分を含めると 90.0%となった。

不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金額	適用法令
21	1	97,300	国民健康保険法第110条の規定(時効)
22	1	72,500	国民健康保険法第110条の規定(時効)
23	3	142,200	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	1	201,000	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
24	4	101,900	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	3	979,200	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	1	9,800	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
25	7	161,300	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	3	1,392,100	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	1	207,900	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
	1	32,600	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
26	14	403,300	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	3	248,200	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	1	294,300	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
	1	110,000	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
27	24	997,000	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	3	80,400	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	2	2,000	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	1	289,600	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
	1	120,700	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
28	165	5,756,900	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	14	523,000	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	13	308,100	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	13	227,100	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
	1	1,600	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
29	231	15,100,200	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	18	1,852,700	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	13	613,000	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	16	559,600	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
	1	47,300	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
30	1	36,300	地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項の規定(即時消滅)
計	562	30,969,100	

不納欠損額は 3,096 万円で、国民健康保険法第 110 条及び地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ 1,815 万円 (37.0%) 減少している。

ウ) 歳 出

支出済額は 90 億 6,904 万円で、予算現額 95 億 9,834 万円に対する執行率は 94.5% となっており、前年度に比べ 1 億 2,236 万円 (1.3%) の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 49 億 4,590 万円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金 19 億 8,448 万円である。

なお、不用額は5億2,929万円で、主なものは一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当り費用額
世帯	%	人	%	件	千円	円
11,917	33.4	19,496	22.4	326,112	6,816,621	341,634
(2)	(0.0)	(4)	(0.0)	(623)	(12,470)	(415,666)

※下段()内は、退職被保険者(世帯は単独のみ)等再掲分

当年度末の被保険者数は19,496人で、前年度末より810人(4.0%)減少した。このうち退職被保険者等は4人で、前年度末に比べ56人(93.3%)減少し、被保険者全体の0.0%となった。また、医療費の状況を見ると、約32万件で一人当りの費用額は平均約34万円である。

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
31	444,600,000	436,288,366	405,977,763	30,310,603	98.1	91.3

収入済額4億3,628万円に対し、支出済額は4億597万円で、差し引き3,031万円を令和2年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P64・別表8(平成31年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は4億3,628万円で、予算現額4億4,460万円に対して98.1%の執行率であり、前年度に比べ2,121万円(4.6%)の減少である。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入1億1,665万円、一般会計繰入金1億2,000万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は4億597万円で、予算現額4億4,460万円に対する執行率は91.3%となっており、前年度に比べ986万円(2.4%)の減少である。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費3億761万円、医業費の医療用機械器具費2,319万円である。

なお、不用額は3,862万円で、主なものは医業費で医薬品衛生材料費の需用費、予備費である。

エ) 事業の状況

診療所(6か所、うち歯科併設4か所)、歯科診療所(1か所)及び出張診療所(5か所)での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ26,801人、歯科では延べ2,461人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

② 下水道事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

なお、下水道事業特別会計は公営企業会計(下水道事業会計)への移行に伴い、当年度は令和2年3月31日をもって、打ち切り決算を行った。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
31	3,244,874,000	3,093,717,077	2,895,857,455	197,859,622	95.3	89.2

収入済額30億9,371万円に対し、支出済額は28億9,585万円で、差し引き1億9,785万円を令和2年度の下水道事業会計へ引き継いでいる。

また、款別決算状況については、P65・別表9(平成31年度下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は30億9,371万円で、予算現額32億4,487万円に対して95.3%の執行率であり、前年度に比べ9億5,935万円(23.7%)の減少である。

収入済額の主なものは、下水道使用料14億3,969万円、一般会計繰入金10億4,000万円である。

下水道事業受益者負担金及び分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

【負担金】公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					31年度	30年度
現年度分	18,018,270	17,918,370	0	99,900	99.4	97.6
滞納繰越分	4,398,400	1,584,310	2,394,940	419,150	36.0	1.0
計	22,416,670	19,502,680	2,394,940	519,050	87.0	56.8

【分担金】特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					31年度	30年度
現年度分	16,972,240	14,861,040	0	2,111,200	87.6	94.3
滞納繰越分	2,645,580	635,100	160,000	1,850,480	24.0	20.7
計	19,617,820	15,496,140	160,000	3,961,680	79.0	86.4

公共下水道事業の受益者負担金の収入率は87.0%で、前年度に比べ30.2ポイント増加し、現年度分のみ比べると99.4%と1.8ポイント増加した。

また、特定環境保全公共下水道事業の受益者分担金の収入率は79.0%で、前年度に比べ7.4ポイント減少し、現年度分のみ比べると87.6%と6.7ポイント減少した。

なお、下水道事業受益者負担金の不納欠損額239万円については、都市計画法第75条第7項及び国税徴収法第153条第5項、また、下水道事業受益者分担金の不納欠損額16万円については、地方税法第18条第1項の規定に基づき処分されたものである。

次に、下水道使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					31年度	30年度
現年度分	1,322,086,804	1,212,046,738	0	110,040,066	91.7	99.4
滞納繰越分	21,880,533	4,752,865	783,207	16,344,461	21.7	16.4
計	1,343,967,337	1,216,799,603	783,207	126,384,527	90.5	97.5

特定環境保全公共下水道事業

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					31年度	30年度
現年度分	246,462,915	219,685,255	0	26,777,660	89.1	97.2
滞納繰越分	47,319,777	3,206,402	42,679	44,070,696	6.8	1.1
計	293,782,692	222,891,657	42,679	70,848,356	75.9	82.4

公共下水道使用料の収入率は90.5%で、前年度に比べ7.0ポイント減少し、現年度分のみ比べると91.7%と7.7ポイント減少した。

また、特定環境保全公共下水道使用料の収入率は75.9%で、前年度に比べ6.5ポイント減少し、現年度分のみ比べると89.1%と8.1ポイント減少した。

なお、公共下水道事業及び特定環境保全公共事業の不納欠損額82万円については、地方税法第15条の7第1項第1号及び第5項、地方自治法第236条第1項の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は28億9,585万円で、予算現額32億4,487万円に対する執行率は89.2%となっており、前年度に比べ10億4,949万円(26.6%)の減少である。

支出済額の主なものは、公債費の元金13億9,517万円、利子3億2,387万円であり、公債費の当年度末現在高は161億3,614万円で、前年度に比べ10億7,927万円の減となっている。

また、不用額は2億7,921万円で、主なものは下水道事業費で特定環境保全下水道施設費の管きょ建設事業費の工事請負費、総務費で特定環境保全下水道施設管理費の処理場管理費の委託料である。

なお、翌年度繰越額6,980万円は、継続費通次繰越で下水道施設費の宮川終末処理場改造事業(沈砂池設備)4,120万円、繰越明許費で下水道施設管理費の処理場管理事業2,860万円である。

エ) 事業の状況

下水道の整備状況は次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	認可面積	現在処理区域面積	污水管	雨水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
31	2,200.0	1,990.0	1,677.0	381,023.9	9,179.7	26,195	23,592	90.1
30	2,200.0	1,990.0	1,676.4	380,394.9	9,179.7	26,066	23,448	90.0

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	整備面積(ha)			下水管敷設延長(m)		水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	認可面積	現在処理区域面積	污水管	雨水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
31	574.3	574.3	550.7	209,997.4	0.0	4,806	3,859	80.3
30	574.3	574.3	545.2	208,175.2	0.0	4,739	3,824	80.7

公共下水道の当年度末処理区域面積は1,677.0ha、水洗化率は90.1%である。

また、特定環境保全公共下水道の当年度末処理区域面積は550.7ha、水洗化率は80.3%である。

処理原価と使用料単価の比較は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
31	1,217,462,000	1,216,799,603	10,238,859	7,680,135	158.4	158.5
30	1,317,062,000	1,315,835,522	10,267,152	7,730,565	170.2	170.4

特定環境保全公共下水道事業

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
31	238,172,000	222,891,657	1,655,566	1,428,127	156.1	166.8
30	307,231,000	237,367,361	1,594,492	1,429,929	166.0	214.9

公共下水道の使用料単価は、前年度に比べ 11.8 円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ 11.9 円/m³の減少となった。

また、特定環境保全公共下水道の使用料単価は前年度に比べ 9.9 円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ 48.1 円/m³の減少となった。

③ 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
31	29,900,000	31,240,309	26,112,431	5,127,878	104.5	87.3

収入済額 3,124 万円に対し、支出済額は 2,611 万円で、差引き 512 万円を令和 2 年度へ繰越している。

款別決算状況については、P66・別表 10(平成 31 年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 3,124 万円で、予算現額 2,990 万円に対して 104.5%の執行率であり、前年度に比べ 177 万円(5.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、市場使用料 2,290 万円、繰越金 462 万円である。

ウ) 歳出

支出済額は 2,611 万円で、予算現額 2,990 万円に対する執行率は 87.3%となっており、前年度に比べ 227 万円(8.0%)の減少である。

支出済額は、総務費の一般管理費で、不用額 378 万円の主なものは工事請負費及び積立金である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

年度	区分	総 取 扱 高 (円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
		青 果 物	水 産 物	合 計		
31		3,244,962,265	2,391,958,944	5,636,921,209	8,534,278	250
30		3,451,338,078	2,605,532,520	6,056,870,598	9,085,283	252
	比較増減	△ 206,375,813	△ 213,573,576	△ 419,949,389	△ 551,005	△ 2

卸売市場の総取扱高は、前年度に比べ4億1,994万円(6.9%)の減少であった。

青果物の取扱高は32億4,496万円で、前年度に比べ2億637万円(6.0%)の減少となり、水産物の取扱高は23億9,195万円で、前年度に比べ2億1,357万円(8.2%)の減少となった。

④ 学校給食費特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	決 算 額			執 行 率	
			収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
31		398,900,000	363,551,356	363,252,600	298,756	91.1	91.1

収入済額3億6,355万円に対し、支出済額は3億6,325万円で、差し引き29万円を令和2年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P67・別表11(平成31年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は3億6,355万円で、予算現額3億9,890万円に対して91.1%の執行率であり、前年度に比べ735万円(2.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1億901万円、雑入の給食賄材料費負担収入等2億5,446万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は3億6,325万円で、予算現額3億9,890万円に対する執行率は91.1%となっており、前年度に比べ759万円(2.0%)の減少である。

支出済額は、学校給食費の賄材料費で、不用額3,564万円は、賄材料費と利子である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給 食 実 施 数					歳 出	歳 入	
	小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合 計	給 食 費 支出済額	給食賄材料 費負担収入 (保護者等負担)	一般会計 繰入金 (公費負担)
31	793,406	415,307	38,492	11,021	1,258,226	363,252	254,469	109,019
30	880,286	451,968	39,432	12,054	1,383,740	370,845	370,838	-
比較増減	△ 86,880	△ 36,661	△ 940	△ 1,033	△ 125,514	△ 7,593	△ 116,369	109,019

給食実施数は1,258,226食で、前年度に比べ125,514食の減少となった。

なお、当年度より給食費の保護者負担分の3分の1に相当する額を公費負担している。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

なお、農業集落排水事業特別会計は公営企業会計(下水道事業会計)への移行に伴い、当年度は令和2年3月31日をもって、打ち切り決算を行った。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
31	655,200,000	688,835,708	610,116,080	78,719,628	105.1	93.1

収入済額6億8,883万円に対し、支出済額は6億1,011万円で、差し引き7,871万円を令和2年度の下水道事業会計へ引き継いでいる。

また、款別決算状況については、P68・別表12(平成31年度農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は6億8,883万円で、予算現額6億5,520万円に対して105.1%の執行率であり、前年度に比べ1,987万円(2.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料1億1,990万円、一般会計繰入金4億7,000万円である。

農業集落排水事業受益者分担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					31年度	30年度
現年度分	1,660,100	1,660,100	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	276,300	40,000	0	236,300	14.5	0.0
計	1,936,400	1,700,100	0	236,300	87.8	76.8

次に、農業集落排水使用料の収入状況を示すと次表のとおりである。

農業集落排水+簡易排水+小規模集合排水+個別排水事業 (単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					31年度	30年度
現年度分	130,771,252	119,617,689	0	11,153,563	91.5	99.7
滞納繰越分	1,581,547	284,791	36,049	1,260,707	18.0	23.6
計	132,352,799	119,902,480	36,049	12,414,270	90.6	98.5

不納欠損額は農業集落排水事業の3万円で、地方自治法第236条第1項の規定に基づき処分されたものである。

ウ) 歳 出

支出済額は6億1,011万円で、予算現額6億5,520万円に対する執行率は93.1%となっており、前年度に比べ3,218万円(5.0%)の減少である。

支出済額の主なものは、総務費の農業集落排水施設管理費1億9,901万円、公債費の元金2億7,389万円である。

なお、不用額は4,508万円で、主なものは農業集落排水事業費で農業集落排水施設建設費の工事請負費、総務費で農業集落排水施設管理費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業及び個別排水処理事業の施設建設及び維持管理を行うもので、整備状況は次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
31	1,804.9	1,805.2	169,975.1	2,994	2,730	91.2
30	1,804.9	1,805.2	169,975.1	3,027	2,758	91.1

簡易排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画面積	現在処理区域面積	汚水管	処理可能戸数	水洗化戸数	水洗化率
31	23.0	23.0	2,716.8	57	54	94.7
30	23.0	23.0	2,716.8	57	54	94.7

小規模集合排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
31	17.5	17.5	4,386.4	90	79	87.8
30	17.5	17.5	4,386.4	89	80	89.9

個別排水

区分 年度	整備面積(ha)		下水管敷設延長(m)	水洗化状況(戸・%)		
	全体計画 面積	現在処理 区域面積	汚水管	処理可能 戸数	水洗化戸数	水洗化率
31	10.0	10.0	—	54	53	98.1
30	10.0	10.0	—	54	53	98.1

農業集落排水の当年度末処理区域面積は1,805.2ha、水洗化率は91.2%である。

簡易排水の当年度末処理区域面積は23.0ha、水洗化率は94.7%である。

小規模集合排水の当年度末処理区域面積は17.5ha、水洗化率は87.8%である。

個別排水の当年度末処理区域面積は10.0ha、水洗化率は98.1%である。

処理原価と使用料単価は、次表のとおりである。

農業集落排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
31	217,692,000	113,652,938	931,456	776,204	146.4	280.5
30	245,257,000	123,998,838	928,752	783,393	158.3	313.1

簡易排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
31	3,891,000	1,515,093	10,665	10,354	146.3	375.8
30	3,613,000	1,601,688	10,796	10,482	152.8	344.7

小規模集合排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
31	7,707,000	2,810,549	19,985	19,403	144.9	397.2
30	8,691,000	2,986,183	19,472	18,905	158.0	459.7

個別排水

区分 年度	汚水処理費① (円)	使用料収入② (円)	年間処理水量 ③(m ³)	年間有収水量 ④(m ³)	使用料単価 ②/④ (円/m ³)	処理原価 ①/④ (円/m ³)
31	3,205,000	1,923,900	12,617	12,617	152.5	254.0
30	4,988,000	2,262,456	13,716	13,716	165.0	363.7

農業集落排水の使用料単価は前年度に比べ 11.9 円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ 32.6 円/m³の減少となった。

簡易排水の使用料単価は前年度に比べ 6.5 円/m³減少し、処理原価は前年度に比べ 31.1 円/m³の増加となった。

小規模集合排水の使用料単価は前年度に比べ 13.1 円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ 62.5 円/m³の減少となった。

個別排水の使用料単価は前年度に比べ 12.5 円/m³減少し、処理原価も前年度に比べ 109.7 円/m³の減少となった。

⑥ 介護保険事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
31	9,708,439,000	9,376,151,115	9,191,513,497	184,637,618	96.6	94.7

収入済額 93 億 7,615 万円に対し、支出済額は 91 億 9,151 万円で、差し引き 1 億 8,463 万円を令和 2 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P69・別表 13(平成 31 年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 93 億 7,615 万円で、予算現額 97 億 843 万円に対して 96.6%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 725 万円(1.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、介護保険料の第 1 号被保険者保険料 19 億 2,621 万円、支払基金交付金の介護給付費交付金 23 億 201 万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					31年度	30年度
現 年 度 分	1,931,681,090	1,923,292,290	0	8,388,800	99.6	99.5
滞 納 繰 越 分	22,812,080	2,920,700	7,211,770	12,679,610	12.8	13.4
計	1,954,493,170	1,926,212,990	7,211,770	21,068,410	98.6	98.5

介護保険事業の保険料の収入率は98.6%である。

なお、不納欠損額は721万円で介護保険法第200条及び地方税法第15条の7第1項第1号の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ62万円(9.5%)増加している。

ウ) 歳 出

支出済額は91億9,151万円で、予算現額97億843万円に対する執行率は94.7%となっており、前年度に比べ2,939万円(0.3%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費49億7,773万円、施設介護サービス給付費29億3,048万円である。

なお、不用額は5億1,692万円で、主なものは居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

当年度の第1号被保険者数と、要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							合 計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
31	28,339	664	592	1,285	778	727	677	552	5,275
30	28,298	635	580	1,243	844	724	673	564	5,263

⑦ 観光施設事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
31	107,900,000	100,483,827	89,447,964	11,035,863	93.1	82.9

収入済額 1 億 48 万円に対し、支出済額は 8,944 万円で、差し引き 1,103 万円を令和 2 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P70・別表 14(平成 31 年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 1 億 48 万円で、予算現額 1 億 790 万円に対して 93.1%の執行率であり、前年度に比べ 1,832 万円(15.4%)の減少である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 3,317 万円、一般会計繰入金 2,130 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 8,944 万円で、予算現額 1 億 790 万円に対する執行率は 82.9%となっており、前年度に比べ 1,617 万円(15.3%)の減少である。

支出済額は、総務費の一般管理費で、不用額 1,845 万円の主なものは、賃金及び需用費である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、あかんだな駐車場の管理運営を行うものである。

飛騨高山スキー場の入場者数は 22,403 人で、前年度に比べ 8,780 人(28.2%)減少し、あかんだな駐車場の利用台数は 55,426 台で、前年度に比べ 4,192 台(8.2%)増加した。

⑧ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
31	1,228,000,000	1,266,237,608	1,202,308,819	63,928,789	103.1	97.9

収入済額 12 億 6,623 万円に対し、支出済額は 12 億 230 万円で、差し引き 6,392 万円を令和 2 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P71・別表 15(平成 31 年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は12億6,623万円で、予算現額12億2,800万円に対して103.1%の執行率であり、前年度に比べ3,691万円(3.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料8億5,727万円、一般会計繰入金2億9,915万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					31年度	30年度
現年度分	859,116,400	854,878,400	0	4,238,000	99.5	99.6
滞納繰越分	7,548,900	2,394,311	1,439,700	3,714,889	31.7	41.9
計	866,665,300	857,272,711	1,439,700	7,952,889	98.9	98.9

後期高齢者医療事業の保険料の収入率は98.9%である。

なお、不納欠損額は143万円で高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ3万円(2.1%)減少している。

ウ) 歳 出

支出済額は12億230万円で、予算現額12億2,800万円に対する執行率は97.9%であり、前年度に比べ3,755万円(3.2%)の増加である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億4,117万円、保健事業費4,253万円である。

なお、不用額は2,569万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金、保健事業費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況						合計	一人当り 給付額
		療養給付費	療養費	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費			
31	15,319	9,801,902	88,927	11,465	353,142	45,200	10,300,636	675	
30	15,179	9,672,104	86,386	7,829	344,119	44,500	10,154,938	677	

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類ごとに異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (m^2)	行政財産	11,850,868.66	Δ 3,167.61	11,847,701.05
	普通財産	153,042,461.34	Δ 118,006.77	152,924,454.57
	総括(合計)	164,893,330.00	Δ 121,174.38	164,772,155.62
建 物(延面積) (m^2)	行政財産	509,212.24	Δ 1,153.17	508,059.07
	普通財産	23,098.02	234.03	23,332.05
	総括(合計)	532,310.26	Δ 919.14	531,391.12
山 林(面積) (m^2)	行政財産	5,740,470.48	845.05	5,741,315.53
	普通財産	160,210,658.00	Δ 119,300.13	160,091,357.87
	総括(合計)	165,951,128.48	Δ 118,455.08	165,832,673.40
立 木 (推定蓄積量) (m^3)	行政財産	96,132.00	0.00	96,132.00
	普通財産	1,421,918.55	0.00	1,421,918.55
	総括(合計)	1,518,050.55	0.00	1,518,050.55

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は 164,772,155.62 m^2 で、前年度に比べ 121,174.38 m^2 (0.1%)の減少である。

減少理由は、公売財産の売却や廃道廃水路敷の売却や交換の減などによるものである。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は 531,391.12 m^2 で、前年度に比べ 919.14 m^2 (0.2%)の減少である。

減少理由は、一之宮支所(土蔵・旧車庫)、旧牧戸駅舎などの解体の減などによるものである。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は 165,832,673.40 m^2 で、前年度に比べ 118,455.08 m^2 (0.1%)の減少である。

減少理由は、市有林の売却の減などによるものである。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は 1,518,050.55 m^3 で、前年度からの増減はなかった。

② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は 12 億 941 万円で、前年度に比べ 50 万円(0.0%)の減少である。

減少理由は、(株)NHKプラネットと(株)NHKエンタープライズが合併し、その全株式をNHKグループが保有する事業方針を受け、(株)NHKプラネットの株式を売却したことによるものである。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は 1,505 件(50 万円以上の備品 1,057 件、車両 336 台、肉用牛 112 頭)で、前年度に比べ 6 件(0.4%)の減少である。

増減理由は、救急車の譲渡に伴う救命医療器具類の減などによるものである。

特別会計の物品の当年度末現在高は 149 件(50 万円以上の物品 91 件、車両 58 台)で、前年度に比べ 5 件(3.5%)の増加である。

増減理由は、非常用発電機の新規購入の増などによるものである。

④ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか 27 件の基金があり、各基金の明細は、次表のとおりである。

平成31年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市財政調整基金	25,697,092,761	△ 1,498,136,860	24,198,955,901		500,000,000
高山市職員退職手当基金	3,115,238,990	△ 98,516,147	3,016,722,843	170,945,000	
高山市庁舎整備基金	446,752,054	1,886,953	448,639,007		
高山市減債基金	5,746,492,571	24,271,548	5,770,764,119		
高山市夢・まちづくり基金	5,108,603,343	△ 19,999,951	5,088,603,392	136,283	267,500,000
高山市福祉健康基金	1,944,689,116	△ 710,910	1,943,978,206	100,000	3,780,000
高山市緑の基金	1,271,128,519	0	1,271,128,519		
高山市民文化会館整備基金	627,901,851	203,690,013	831,591,864		
高山市災害基金	77,089,918	325,606	77,415,524		
高山市市営駐車場整備基金	255,919,459	41,345,258	297,264,717	22,680,478	
飛騨高山ふるさと基金	507,643,927	△ 22,851,734	484,792,193	21,883,000	198,490,000
高山市ごみ処理施設整備基金	3,555,015,718	316,271,009	3,871,286,727		
高山市火葬場整備基金	702,530,967	304,222,925	1,006,753,892		
高山市学校給食センター整備基金	602,155,121	303,798,966	905,954,087		
高山市公共施設整備基金	2,067,482,583	892,411,061	2,959,893,644		410,000,000
高山市都市計画事業基金	0	433,749,966	433,749,966	408,986,637	
高山市森林環境整備基金	0	0	0	26,063,089	
① 高山市福祉金庫基金	28,584,310	2,434	28,586,744		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,946,235	8,986	21,955,221		
③ 高山市土地開発基金	1,155,028,151	19,950,926	1,174,979,077		
④ 高山市営住宅敷金基金	40,775,800	△ 1,346,400	39,429,400		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	600,692,530	236,501	600,929,031		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	209,457,439	△ 6,313,211	203,144,228		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,671,379	15,152	30,686,531		
計	53,812,892,742	894,312,091	54,707,204,833	650,794,487	1,379,770,000

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の増減

※高山市森林環境整備基金は、平成31年4月1日に新設

(特別会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市国民健康保険財政調整基金	330,122,953	224,829	330,347,782		
高山市公設地方卸売市場整備基金	200,753,000	1,000,000	201,753,000		
高山市介護保険財政調整基金	597,237,483	△ 59,520,901	537,716,582		
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,514,873	24	2,514,897		
計	1,130,628,309	△ 58,296,048	1,072,332,261	0	0

※⑧は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

(合 計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
一般会計・特別会計 合計	54,943,521,051	836,016,043	55,779,537,094	650,794,487	1,379,770,000

(5) 基金の運用状況

基金の中で、地方自治法第 241 条第 5 項に基づき運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか 7 件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和 50 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,858 万円(預金 730 万円、貸付金 2,128 万円(416 件))であった。

運用状況は、貸付金 194 万円(37 件)、償還金 250 万円(378 件)及び預金利息 2 千円で、当年度末基金現在高は 2,858 万円(預金 786 万円、貸付金 2,071 万円)となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸付けるために、昭和 52 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,194 万円(預金 2,194 万円)であった。

運用状況は、貸付金 154 万円(1 件)、償還金 154 万円(1 件)及び預金利息 8 千円で、当年度末基金現在高は 2,195 万円(預金 2,195 万円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和 44 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、15 億 5,906 万円(不動産 4 億 403 万円(1,899,269.06 m²)、預金 11 億 5,502 万円)であった。

運用状況は、土地の売払に伴う償還金 1,860 万円、運用収入 134 万円(償還に伴う利息 11 万円、預金利息等 122 万円)で、当年度末基金現在高は 15 億 6,041 万円(不動産 3 億 8,543 万円(1,898,200.04 m²)、預金 11 億 7,497 万円)となった。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和 54 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、4,077 万円(預金 4,077 万円(675 件))であった。

運用状況は、敷金受入 287 万円(45 件)、敷金返還 422 万円(60 件)及び預金利息 3 万円で、当年度末基金現在高は 3,942 万円(預金 3,942 万円(660 件))となった。

なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は、6億69万円(預金3億3,337万円、貸付金2億6,731万円(218人))であった。

運用状況は、貸付金3,577万円(181件)、償還金3,327万円(1,162件)及び預金利息23万円で、当年度末基金現在高は6億92万円(預金3億3,112万円、貸付金2億6,980万円(181人))となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため、平成6年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2億945万円(預金2億945万円)であった。

運用状況は、財産購入323万円、繰出金325万円、預金利息17万円で、当年度末基金現在高は2億637万円(預金2億314万円、不動産323万円(13,220.93㎡))となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年12月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,067万円(預金3,013万円、貸付金53万円(2件))であった。

運用状況は、貸付金163万円(6件)、償還金167万円(10件)及び預金利息1万円で、当年度末基金現在高は3,068万円(預金3,018万円、貸付金50万円(1件))となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成17年2月に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、251万円(預金251万円)であった。

運用状況は、預金利息24円で、当年度末基金現在高は251万円(預金251万円)となった。

(6) むすび

(6) むすび

以上が、平成 31 年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

一般会計は、歳入が 499 億 6,204 万円で、前年度に比べ 34 億 8,572 万円(7.5%)の増、歳出が 478 億 2,663 万円で、前年度に比べ 37 億 8,502 万円(8.6%)の増となっている。

形式収支額は 21 億 3,541 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 10 億 1,916 万円を控除した実質収支額は 11 億 1,624 万円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 3 億 817 万円の黒字となった。

また、単年度収支額に財政調整基金積立金 1 億 186 万円を加え、財政調整基金取崩し額 26 億円を差引いた当年度の実質単年度収支額は、21 億 8,996 万円の赤字となった。

主な事業として、新元号を記念した高山祭屋台の特別曳き揃え、小中学校普通教室等の空調整備、幼児教育の無償化、観光特化型バス「匠バス」の購入、災害対応備品の充実、若者等活動事務所「村半」の整備、森林環境整備基金の設置など多くの事業に取り組まれた。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は 234 億 19 万円(構成比 46.8%)で、前年度に比べ 17 億 9,077 万円(8.3%)の増となっている。その主な要因は、繰入金が 9 億 837 万円、繰越金が 5 億 1,229 万円増加したことによる。

また、依存財源は 265 億 6,185 万円(構成比 53.2%)で、前年度に比べ 16 億 9,495 万円(6.8%)の増となっている。その主な要因は、国庫支出金が 7 億 3,014 万円、県支出金が 6 億 2,080 万円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ 0.3 ポイント増加した。

特別会計については、8 会計全体の収支を見ると、歳入決算額は 246 億 9,277 万円で、前年度に比べ 10 億 2,546 万円(4.0%)の減となった。歳出決算額は 238 億 5,363 万円で、前年度に比べ 12 億 3,179 万円(4.9%)の減となり、歳入歳出差引残額は、前年度に比べ 2 億 633 万円増の 8 億 3,914 万円となった。

下水道事業及び農業集落排水事業においては、令和 2 年度からの地方公営企業移行に向けたストックマネジメント計画の策定などが行われ、平成 31 年度決算は打ち切り決算となっている。

また、一般会計からの繰入金については、地方卸売市場事業を除いた 7 会計で総額 41 億 5,361 万円と、総収入額の 16.8%を依存しており、前年度に比べ 3 億 2,723 万円(8.6%)の増となった。主な要因は、下水道事業における地方公営企業移行、学校給食費における保護者負担分の一部公費負担によるものである。

普通会計決算に基づく経常収支比率は 84.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少した。

財政力指数は 0.527 で、前年度に比べ 0.001 ポイント減少した。

また、実質収支比率は 3.9%で、前年度に比べ 1.6 ポイント増加した。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

① サテライトオフィス開設に対する支援について

平成 29 年 7 月に開設された「飛騨高山お試しサテライトオフィス」については、平成 31 年度末までに延べ 9 事業者の利用があった。

当施設の利用期間は、管理運営に関する要綱により、最短 1 日から最長 3 か月と定めており、市長が認める場合は延長できることとなっている。

利用実績を確認したところ、新規利用申込者があった場合は退去することとなっているが、7 事業者が最長期間の 3 か月を超え、内 2 事業者については、開設以来約 3 か年にわたって継続利用しており、お試しサテライトオフィスとしての本来の設置目的から乖離した利用実態となっている。

また、平成 31 年度の新規事業であるサテライトオフィス開設支援事業補助金は、3 件の利用を見込んで 300 万円の予算を計上していたが、実績はなかった。

さらに、当施設のウェブサイトを確認したところ、2 年以上更新されておらず、開設支援事業補助金に関する情報も掲載されていなかった。

今後は、積極的な情報発信を図るとともに、開設支援事業補助金とあわせた相乗効果により、多様な事業所が利用しやすい施設運営に努められたい。

② 土地開発基金の適正な運用と財産管理について

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、市が計画する事業の円滑な執行を図るために設置されており、平成 31 年度末で計 1,898,200.04 m²を所有している。

その内、一之宮町地内に所有する 4,374 m²(雑種地・平成 5 年取得)の土地は、高山市地区公園条例で設置している「一之宮ふれあい広場」の用地の一部となっている。当公園は、市の公共施設等総合管理計画において、街区公園として引き続き行政による管理・運営を行うこととしており、土地はすでに公共の用に供され、引き続き使用することが方向付けされている。

また、高根町地内に所有する 1,319,674 m²(山林・平成 11 年取得)及び 554,710 m²(原野・同)の土地の一部は、市と民間営利法人との間で、土地及び建物の景観保全業務を行うことを条件に無償貸付契約が締結され、民間キャンプ場として使用されているが、長期にわたり民間営利法人が営利目的に使用していること自体、高山市土地開発基金設置条例に定める設置目的に合致するとは言い難い。また、本契約に含まれている建物 2 件、延床面積 683.05 m²(内市持分は 2 分の 1)については、決算書(財産に関する調書)の現在高に計上がなく簿外資産となっているため、財産の正確な把握に努められたい。

一之宮町及び高根町のいずれの土地も、20 年以上にわたり土地開発基金で所有しているが、現在の使用実態からみると、土地開発基金の保有土地として所有することは適当ではなく、公有財産として一般会計等で買い取り、行政財産又は普通財産として位置付けるなど、適正な財産管理に向けて検討されたい。

③ 有価証券の財産に関する調書への記載等について

市が保有する株券については、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号において公有財産に位置付けられていることから、平成 31 年度中に売却した 1 社(株)NHKプラネット)を除く 19 社の直近の決算報告書中の株主資本等変動計算書を確認した。その結果、6 社において純資産合計額が資本金を下回っており、内 3 社は純資産合計額がマイナス(債務超過)という財務状況であった。

なかでも、最大の出資(1 億 100 万円)先である飛騨森林都市企画(株)(平成 3 年設立・資本金 2 億 6,200 万円)については休業中であるが、第 29 期(平成 30 年 10 月 1 日～令和元年 9 月 30 日)決算報告書によれば、純資産合計額はマイナス 1 億 563 万円となっていた。

同社の資本金等の状況を調べたところ、すでに第 28 期(平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)中の平成 30 年 1 月に 1 億 6,200 万円の減資を行い、資本金を 1 億円としていた。これにより、繰越欠損金を 3 億 4,164 万円から 1 億 7,964 万円に減少させていたが、令和元年 9 月末現在の繰越欠損金は 2 億 563 万円に増加しており、現時点では市の出資金としての財産価値はない。

また、債務超過に陥っている他の 2 社も同様であり、市の平成 30 年度財務諸表においても、これら 3 社の有価証券は備忘価格 1 円となっていた。

決算書(財産に関する調書)に記載されている飛騨森林都市企画(株)の有価証券の年度末現在高は、1 億 100 万円と、会社資本金(1 億円)の総額を上回る額となっている。関係課からは、購入時の価額で統一的に記載しているとの説明を受けたが、実態と乖離した記載の是非について検討されたい。

あわせて、第八次総合計画実施計画の検討事項に出資団体の整理を挙げているが、出資者として出資団体の活動状況等を常に注視しながら、出資の必要性等の検討について、全庁的に取り組まれない。

④ 債権管理における適正な事務処理について

市民負担の公平性を確保するため、債務者の状況把握及び適正な事務処理は不可欠であるが、改善や検討が必要と思われる事案が見受けられた。

まず、平成 25 年度に発生した公営住宅にかかる退去修繕費(1 件・15 万円)では、債務者本人及び家族ともに死亡している事案について、死亡した継承者を納入者として高山市会計規則第 39 条に基づき会計管理者への歳入未済繰越通知書が作成されていた。

また、動物売払収入、違約金及び延滞利息では、すでに数年前に畜産業を廃業したり、債務者本人が死亡したりしていた事案が複数見受けられた。今年度になってから、分割納付誓約書を取り付ける等の努力は見られるが、早期に取り組むべきであったと思われる。

関係課からは、現在、統一的な債権管理に関する条例等について検討しているとの説明を受けたが、条例等の制定後であっても、債権放棄をする場合は、十分な追跡調査及び財産調査等を実施する必要がある。

昨年度も同様の指摘をしているが、債権管理に関する条例等の有効性を担保するためにも、すべての債権について、確実な債権回収及び適正な債権管理に取り組まれない。

最後に

第八次総合計画の中間年となった平成 31 年度は、総合計画をはじめ行政経営方針など多くの計画等の見直しが行われた節目の年度であった。

市の都市像である「人・自然・文化がおりなす 活力とやさしさのあるまち 飛騨高山」の実現に向けて編成された平成 31 年度予算は、年度末には新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、多様な事業が着実に執行された。

また、当年度も地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる数値は、いずれも国が示す基準内であり、健全な財政運営を評価するものである。

今後、本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎え、税収の大幅な増加が見込めない一方、医療・福祉関係の義務的経費の増嵩、新型コロナウイルス感染症や度重なる自然災害といった非常事態等に備えるためにも、長期財政基盤の安定は極めて重要である。

今後とも、「協働」「創造」「自立」の基本理念に沿って見直しを行った第八次総合計画をはじめとする諸計画に基づき、新しい時代にふさわしい効率的な行財政運営の実現を目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

別 表

- (1) 平成 31 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 平成 31 年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 平成 31 年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 平成 31 年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 平成 31 年度 特別会計歳入決算書
- (6) 平成 31 年度 特別会計歳出決算書
- (7) 平成 31 年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 平成 31 年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 平成 31 年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 平成 31 年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 平成 31 年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 平成 31 年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 平成 31 年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (14) 平成 31 年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (15) 平成 31 年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

平成31年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決 算 額	構成比率(%)	決 算 額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	49,962,045,862	66.9	47,826,631,673	66.7	2,135,414,189
	特 別 会 計	24,692,778,800	33.1	23,853,636,271	33.3	839,142,529
内 訳	国民健康保険事業(事業)	9,336,273,434	12.5	9,069,049,662	12.7	267,223,772
	国民健康保険事業(直診)	436,288,366	0.6	405,977,763	0.6	30,310,603
	下 水 道 事 業	3,093,717,077	4.1	2,895,857,455	4.0	197,859,622
	地 方 卸 売 市 場 事 業	31,240,309	0.1	26,112,431	0.1	5,127,878
	学 校 給 食 費	363,551,356	0.5	363,252,600	0.5	298,756
	農 業 集 落 排 水 事 業	688,835,708	0.9	610,116,080	0.8	78,719,628
	介 護 保 険 事 業	9,376,151,115	12.6	9,191,513,497	12.8	184,637,618
	観 光 施 設 事 業	100,483,827	0.1	89,447,964	0.1	11,035,863
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,266,237,608	1.7	1,202,308,819	1.7	63,928,789
		合 計	74,654,824,662	100.0	71,680,267,944	100.0

(別表 2)

平成31年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別	区 分	歳 入				歳 出				差引残額	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳		
一 般 会 計		49,962,045,862	38,129,000	49,923,916,862	特別会計から繰入	47,826,631,673	4,153,611,572	43,673,020,101	特別会計へ繰出	6,250,896,761	
	国民健康保険事業(事業勘定)				7,423,000				国民健康保険事業(事業勘定)		767,641,189
	国民健康保険事業(直診勘定)				12,900,000				国民健康保険事業(直診勘定)		120,000,000
	下水道事業				9,883,000				下水道事業		1,040,000,000
	学校給食費				0				学校給食費		109,019,805
	農業集落排水事業				3,066,000				農業集落排水事業		470,000,000
	介護保険事業				3,771,000				介護保険事業		1,326,493,156
	観光施設事業				521,000				観光施設事業		21,300,000
	後期高齢者医療事業				565,000				後期高齢者医療事業		299,157,422
	国民健康保険事業(事業勘定)				9,336,273,434				767,641,189		8,568,632,245
国民健康保険事業(直診勘定)	436,288,366	120,000,000 56,068,000	260,220,366	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	405,977,763	12,900,000	393,077,763	一般会計へ繰出	△ 132,857,397		
下 水 道 事 業	3,093,717,077	1,040,000,000	2,053,717,077	一般会計から繰入	2,895,857,455	9,883,000	2,885,974,455	一般会計へ繰出	△ 832,257,378		
地 方 卸 売 市 場 事 業	31,240,309	0	31,240,309		26,112,431	0	26,112,431		5,127,878		
学 校 給 食 費	363,551,356	109,019,805	254,531,551	一般会計から繰入	363,252,600	0	363,252,600		△ 108,721,049		
農 業 集 落 排 水 事 業	688,835,708	470,000,000	218,835,708	一般会計から繰入	610,116,080	3,066,000	607,050,080	一般会計へ繰出	△ 388,214,372		
介 護 保 険 事 業	9,376,151,115	1,326,493,156	8,049,657,959	一般会計から繰入	9,191,513,497	3,771,000	9,187,742,497	一般会計へ繰出	△ 1,138,084,538		
観 光 施 設 事 業	100,483,827	21,300,000	79,183,827	一般会計から繰入	89,447,964	521,000	88,926,964	一般会計へ繰出	△ 9,743,137		
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,266,237,608	299,157,422	967,080,186	一般会計から繰入	1,202,308,819	565,000	1,201,743,819	一般会計へ繰出	△ 234,663,633		
特 別 会 計 合 計	24,692,778,800	4,209,679,572	20,483,099,228		23,853,636,271	94,197,000	23,759,439,271		△ 3,276,340,043		
総 計	74,654,824,662	4,247,808,572	70,407,016,090		71,680,267,944	4,247,808,572	67,432,459,372		2,974,556,718		

(別表 3)

平成31年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	市 税	13,314,789,000	14,465,044,549	13,612,886,738	68,745,688	783,412,123	102.2	94.1	27.2	13,517,077,172	95,809,566	0.7
2	地 方 譲 与 税	622,000,000	638,983,058	638,983,058			102.7	100.0	1.3	569,784,000	69,199,058	12.1
3	利 子 割 交 付 金	20,000,000	12,478,000	12,478,000			62.4	100.0	0.0	27,607,000	△ 15,129,000	△ 54.8
4	配 当 割 交 付 金	50,000,000	49,764,000	49,764,000			99.5	100.0	0.1	42,643,000	7,121,000	16.7
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000,000	26,611,000	26,611,000			53.2	100.0	0.1	36,372,000	△ 9,761,000	△ 26.8
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,750,000,000	1,685,044,000	1,685,044,000			96.3	100.0	3.4	1,766,480,000	△ 81,436,000	△ 4.6
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	24,402,280	24,402,280			97.6	100.0	0.0	24,469,900	△ 67,620	△ 0.3
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,000,000	95,999,220	95,999,220			106.7	100.0	0.2	183,415,000	△ 87,415,780	△ 47.7
9	環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	28,468,000	28,468,000			94.9	100.0	0.1	0	28,468,000	皆増
10	地 方 特 例 交 付 金	220,000,000	201,613,000	201,613,000			91.6	100.0	0.4	51,969,000	149,644,000	287.9
11	地 方 交 付 税	12,403,779,000	12,808,834,000	12,808,834,000			103.3	100.0	25.6	12,941,331,000	△ 132,497,000	△ 1.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	9,536,000	9,536,000			95.4	100.0	0.0	9,761,000	△ 225,000	△ 2.3
13	分 担 金 及 び 負 担 金	381,146,000	351,355,163	346,367,343	590,360	4,397,460	90.9	98.6	0.7	447,191,252	△ 100,823,909	△ 22.5
14	使 用 料 及 び 手 数 料	547,156,000	610,219,121	559,018,607		51,200,514	102.2	91.6	1.1	550,563,637	8,454,970	1.5
15	国 庫 支 出 金	5,946,527,124	5,628,068,831	5,113,443,631		514,625,200	86.0	90.9	10.2	4,383,295,811	730,147,820	16.7
16	県 支 出 金	4,078,167,807	3,857,393,048	3,829,175,664		28,217,384	93.9	99.3	7.7	3,208,369,494	620,806,170	19.3
17	財 産 収 入	430,348,000	390,436,422	380,046,108		10,390,314	88.3	97.3	0.8	559,291,128	△ 179,245,020	△ 32.0
18	寄 附 金	391,515,000	388,836,170	388,836,170			99.3	100.0	0.8	220,595,720	168,240,450	76.3
19	繰 入 金	6,499,096,000	4,073,020,000	3,763,020,000		310,000,000	57.9	92.4	7.5	2,854,647,058	908,372,942	31.8
20	繰 越 金	1,934,707,069	1,934,707,381	1,934,707,381			100.0	100.0	3.9	1,422,417,379	512,290,002	36.0
21	諸 収 入	2,615,692,000	2,511,961,869	2,415,311,662	1,029,293	95,620,914	92.3	96.2	4.8	2,037,636,940	377,674,722	18.5
22	市 債	2,960,000,000	2,916,100,000	2,037,500,000		878,600,000	68.8	69.9	4.1	1,621,400,000	416,100,000	25.7
	歳 入 合 計	54,369,923,000	52,708,875,112	49,962,045,862	70,365,341	2,676,463,909	91.9	94.8	100.0	46,476,317,491	3,485,728,371	7.5

(別表 4)

平成31年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	議会費	307,763,000	297,386,881		10,376,119	96.6	0.6	303,631,515	△ 6,244,634	△ 2.1
2	総務費	9,215,521,000	8,478,351,700	123,000,000	614,169,300	92.0	17.7	8,022,085,600	456,266,100	5.7
3	民生費	14,447,465,000	13,402,100,049	18,146,000	1,027,218,951	92.8	28.0	13,000,835,070	401,264,979	3.1
4	衛生費	3,170,204,000	2,831,488,618		338,715,382	89.3	5.9	2,543,316,012	288,172,606	11.3
5	農林水産業費	2,714,200,000	2,497,913,649		216,286,351	92.0	5.2	2,440,119,101	57,794,548	2.4
6	商工費	3,113,237,000	2,575,479,192	231,814,000	305,943,808	82.7	5.4	2,627,925,846	△ 52,446,654	△ 2.0
7	土木費	6,468,148,000	5,323,434,533	454,299,240	690,414,227	82.3	11.2	4,915,226,685	408,207,848	8.3
8	消防費	1,866,004,000	1,813,744,450		52,259,550	97.2	3.8	1,714,674,270	99,070,180	5.8
9	教育費	7,060,111,000	4,743,125,875	1,970,958,200	346,026,925	67.2	9.9	3,373,830,992	1,369,294,883	40.6
10	公債費	4,168,228,000	4,148,863,606		19,364,394	99.5	8.7	4,420,336,157	△ 271,472,551	△ 6.1
11	予備費	87,608,000			87,608,000					
12	災害復旧費	1,751,434,000	1,714,743,120		36,690,880	97.9	3.6	679,628,862	1,035,114,258	152.3
	歳出合計	54,369,923,000	47,826,631,673	2,798,217,440	3,745,073,887	88.0	100.0	44,041,610,110	3,785,021,563	8.6

(別表 5)

平成31年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						予算対	調定対		増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)	9,598,343,000	9,584,949,124	9,336,273,434	30,969,100	217,706,590	97.3	97.4	9,477,991,828	△ 141,718,394	△ 1.5
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	444,600,000	436,288,366	436,288,366			98.1	100.0	457,502,798	△ 21,214,432	△ 4.6
下水道事業	3,244,874,000	3,300,638,757	3,093,717,077	3,380,826	203,540,854	95.3	93.7	4,053,075,777	△ 959,358,700	△ 23.7
地方卸売市場事業	29,900,000	31,240,309	31,240,309			104.5	100.0	33,015,981	△ 1,775,672	△ 5.4
学校給食費	398,900,000	365,889,528	363,551,356		2,338,172	91.1	99.4	370,907,688	△ 7,356,332	△ 2.0
農業集落排水事業	655,200,000	704,485,327	688,835,708	36,049	15,613,570	105.1	97.8	708,714,521	△ 19,878,813	△ 2.8
介護保険事業	9,708,439,000	9,404,431,295	9,376,151,115	7,211,770	21,068,410	96.6	99.7	9,268,897,979	107,253,136	1.2
観光施設事業	107,900,000	100,483,827	100,483,827			93.1	100.0	118,808,240	△ 18,324,413	△ 15.4
後期高齢者医療事業	1,228,000,000	1,275,630,197	1,266,237,608	1,439,700	7,952,889	103.1	99.3	1,229,327,077	36,910,531	3.0
歳入合計	25,416,156,000	25,204,036,730	24,692,778,800	43,037,445	468,220,485	97.2	98.0	25,718,241,889	△ 1,025,463,089	△ 4.0

(別表 6)

平成31年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)		9,598,343,000	9,069,049,662		529,293,338	94.5	9,191,419,595	△ 122,369,933	△ 1.3
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		444,600,000	405,977,763		38,622,237	91.3	415,840,634	△ 9,862,871	△ 2.4
下水道事業		3,244,874,000	2,895,857,455	69,806,000	279,210,545	89.2	3,945,356,000	△ 1,049,498,545	△ 26.6
地方卸売市場事業		29,900,000	26,112,431		3,787,569	87.3	28,388,687	△ 2,276,256	△ 8.0
学校給食費		398,900,000	363,252,600		35,647,400	91.1	370,845,249	△ 7,592,649	△ 2.0
農業集落排水事業		655,200,000	610,116,080		45,083,920	93.1	642,299,573	△ 32,183,493	△ 5.0
介護保険事業		9,708,439,000	9,191,513,497		516,925,503	94.7	9,220,912,670	△ 29,399,173	△ 0.3
観光施設事業		107,900,000	89,447,964		18,452,036	82.9	105,624,120	△ 16,176,156	△ 15.3
後期高齢者医療事業		1,228,000,000	1,202,308,819		25,691,181	97.9	1,164,749,388	37,559,431	3.2
歳出合計		25,416,156,000	23,853,636,271	69,806,000	1,492,713,729	93.9	25,085,435,916	△ 1,231,799,645	△ 4.9

(別表 7)

平成31年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	国民健康保険料	2,268,644,000	2,486,567,160	2,238,092,631	30,969,100	217,505,429	98.7	90.0	24.0	2,194,193,432	43,899,199	2.0
2	分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3	使用料及び手数料	500,000	920,800	920,800			184.2	100.0	0.0	932,100	△ 11,300	△ 1.2
4	県 支 出 金	6,442,400,000	6,020,757,415	6,020,757,415			93.5	100.0	64.5	6,280,254,000	△ 259,496,585	△ 4.1
5	財 産 収 入	1,218,000	224,829	224,829			18.5	100.0	0.0	262,518	△ 37,689	△ 14.4
6	繰 入 金	799,571,000	767,641,189	767,641,189			96.0	100.0	8.2	727,322,994	40,318,195	5.5
7	繰 越 金	77,804,000	286,572,233	286,572,233			368.3	100.0	3.1	259,982,429	26,589,804	10.2
8	諸 収 入	6,664,000	20,522,498	20,321,337		201,161	304.9	99.0	0.2	14,046,355	6,274,982	44.7
9	国 庫 支 出 金	1,540,000	1,743,000	1,743,000			113.2	100.0	0.0	998,000	745,000	74.6
	療養給付費交付金									0	0	-
	歳 入 合 計	9,598,343,000	9,584,949,124	9,336,273,434	30,969,100	217,706,590	97.3	97.4	100.0	9,477,991,828	△ 141,718,394	△ 1.5

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	総 務 費	171,228,000	157,969,027		13,258,973	92.3	1.8	159,408,546	△ 1,439,519	△ 0.9
2	保 険 給 付 費	6,211,224,000	5,760,893,261		450,330,739	92.7	63.5	5,959,179,281	△ 198,286,020	△ 3.3
3	国民健康保険事業費納付金	2,914,800,000	2,914,613,127		186,873	100.0	32.1	2,789,427,765	125,185,362	4.5
4	保 健 事 業 費	124,080,000	97,121,831		26,958,169	78.3	1.1	99,782,366	△ 2,660,535	△ 2.7
5	積 立 金	1,218,000	224,829		993,171	18.5	0.0	262,518	△ 37,689	△ 14.4
6	公 債 費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	0.0
7	諸 支 出 金	145,343,000	138,227,587		7,115,413	95.1	1.5	183,359,119	△ 45,131,532	△ 24.6
8	予 備 費	30,000,000			30,000,000					
	歳 出 合 計	9,598,343,000	9,069,049,662		529,293,338	94.5	100.0	9,191,419,595	△ 122,369,933	△ 1.3

(別表 8)

平成31年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	診 療 収 入	242,404,000	207,602,465	207,602,465			85.6	100.0	47.6	233,794,551	△ 26,192,086	△ 11.2
2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,000	1,656,250	1,656,250			82.8	100.0	0.4	1,982,880	△ 326,630	△ 16.5
3	県 支 出 金	6,890,000	6,857,000	6,857,000			99.5	100.0	1.6	7,954,000	△ 1,097,000	△ 13.8
4	財 産 収 入	492,000	539,974	539,974			109.8	100.0	0.1	598,197	△ 58,223	△ 9.7
5	繰 入 金	192,691,000	176,068,000	176,068,000			91.4	100.0	40.4	166,680,000	9,388,000	5.6
6	繰 越 金	1,000	41,662,164	41,662,164			4,166,216.4	100.0	9.5	44,488,511	△ 2,826,347	△ 6.4
7	諸 収 入	121,000	1,902,513	1,902,513			1,572.3	100.0	0.4	2,004,659	△ 102,146	△ 5.1
	歳 入 合 計	444,600,000	436,288,366	436,288,366			98.1	100.0	100.0	457,502,798	△ 21,214,432	△ 4.6

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	326,187,000	307,615,019		18,571,981	94.3	75.8	306,645,860	969,159	0.3
2	医 業 費	112,500,000	97,900,992		14,599,008	87.0	24.1	108,366,040	△ 10,465,048	△ 9.7
3	公 債 費	613,000	461,752		151,248	75.3	0.1	665,183	△ 203,431	△ 30.6
4	諸 支 出 金	300,000	0		300,000	0.0	0.0	163,551	△ 163,551	皆減
5	予 備 費	5,000,000			5,000,000					
	歳 出 合 計	444,600,000	405,977,763		38,622,237	91.3	100.0	415,840,634	△ 9,862,871	△ 2.4

(別表 9)

平成31年度 下水道事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	分担金及び負担金	25,019,000	42,053,830	35,018,160	2,554,940	4,480,730	140.0	83.3	1.1	23,580,100	11,438,060	48.5
2	使用料及び手数料	1,565,010,000	1,639,704,486	1,441,642,206	825,886	197,236,394	92.1	87.9	46.6	1,554,986,981	△ 113,344,775	△ 7.3
3	国庫支出金	166,940,000	131,807,155	131,807,155			79.0	100.0	4.3	681,594,000	△ 549,786,845	△ 80.7
4	繰入金	1,041,610,000	1,040,000,000	1,040,000,000			99.8	100.0	33.6	905,000,000	135,000,000	14.9
5	繰越金	80,885,000	107,719,777	107,719,777			133.2	100.0	3.5	208,821,999	△ 101,102,222	△ 48.4
6	諸収入	4,210,000	23,453,509	21,629,779		1,823,730	513.8	92.2	0.7	10,992,697	10,637,082	96.8
7	市債	361,200,000	315,900,000	315,900,000			87.5	100.0	10.2	668,100,000	△ 352,200,000	△ 52.7
歳入合計		3,244,874,000	3,300,638,757	3,093,717,077	3,380,826	203,540,854	95.3	93.7	100.0	4,053,075,777	△ 959,358,700	△ 23.7

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	下水道事業費	634,165,000	434,120,756	41,206,000	158,838,244	68.5	15.0	1,413,264,986	△ 979,144,230	△ 69.3
2	総務費	883,155,000	742,684,267	28,600,000	111,870,733	84.1	25.6	773,074,838	△ 30,390,571	△ 3.9
3	公債費	1,727,454,000	1,719,052,432		8,401,568	99.5	59.4	1,759,016,176	△ 39,963,744	△ 2.3
4	予備費	100,000			100,000					
歳出合計		3,244,874,000	2,895,857,455	69,806,000	279,210,545	89.2	100.0	3,945,356,000	△ 1,049,498,545	△ 26.6

(別表 10)

平成31年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	29,163,000	26,472,488	26,472,488			90.8	100.0	84.7	26,928,662	△ 456,174	△ 1.7
2	財 産 収 入	685,000	140,527	140,527			20.5	100.0	0.5	158,202	△ 17,675	△ 11.2
3	繰 越 金	1,000	4,627,294	4,627,294			462,729.4	100.0	14.8	5,929,117	△ 1,301,823	△ 22.0
4	諸 収 入	51,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳 入 合 計		29,900,000	31,240,309	31,240,309			104.5	100.0	100.0	33,015,981	△ 1,775,672	△ 5.4

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	29,700,000	26,112,431		3,587,569	87.9	100.0	28,388,687	△ 2,276,256	△ 8.0
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
3	予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計		29,900,000	26,112,431		3,787,569	87.3	100.0	28,388,687	△ 2,276,256	△ 8.0

(別表 11)

平成31年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	繰 入 金	122,655,000	109,019,805	109,019,805			88.9	100.0	30.0	0	109,019,805	皆増
2	繰 越 金	1,000	62,439	62,439			6,243.9	100.0	0.0	68,733	△ 6,294	△ 9.2
3	諸 収 入	276,244,000	256,807,284	254,469,112		2,338,172	92.1	99.1	70.0	370,838,955	△ 116,369,843	△ 31.4
	歳 入 合 計	398,900,000	365,889,528	363,551,356		2,338,172	91.1	99.4	100.0	370,907,688	△ 7,356,332	△ 2.0

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	学 校 給 食 費	398,870,000	363,252,600		35,617,400	91.1	100.0	370,845,249	△ 7,592,649	△ 2.0
2	公 債 費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	0.0
	歳 出 合 計	398,900,000	363,252,600		35,647,400	91.1	100.0	370,845,249	△ 7,592,649	△ 2.0

(別表 12)

平成31年度 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	分担金及び負担金	1,250,000	1,936,400	1,700,100		236,300	136.0	87.8	0.3	913,760	786,340	86.1
2	使用料及び手数料	129,220,000	132,370,979	119,920,660	36,049	12,414,270	92.8	90.6	17.4	130,867,345	△ 10,946,685	△ 8.4
3	繰 入 金	488,717,000	470,000,000	470,000,000			96.2	100.0	68.2	471,000,000	△ 1,000,000	△ 0.2
4	繰 越 金	701,000	66,414,948	66,414,948			9,474.3	100.0	9.6	65,333,416	1,081,532	1.7
5	諸 収 入	2,012,000	200,000	200,000			9.9	100.0	0.1	200,000	0	0.0
6	市 債	30,700,000	30,600,000	30,600,000			99.7	100.0	4.4	40,400,000	△ 9,800,000	△ 24.3
7	県 支 出 金	2,600,000	2,963,000	0		2,963,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳 入 合 計		655,200,000	704,485,327	688,835,708	36,049	15,613,570	105.1	97.8	100.0	708,714,521	△ 19,878,813	△ 2.8

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	農業集落排水事業費	49,542,000	41,745,377		7,796,623	84.3	6.8	43,923,342	△ 2,177,965	△ 5.0
2	総 務 費	271,453,000	235,575,982		35,877,018	86.8	38.6	265,531,734	△ 29,955,752	△ 11.3
3	公 債 費	334,105,000	332,794,721		1,310,279	99.6	54.6	332,844,497	△ 49,776	0.0
4	予 備 費	100,000			100,000					
歳 出 合 計		655,200,000	610,116,080		45,083,920	93.1	100.0	642,299,573	△ 32,183,493	△ 5.0

(別表 13)

平成31年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	保険料	1,941,451,000	1,954,493,170	1,926,212,990	7,211,770	21,068,410	99.2	98.6	20.6	1,956,919,650	△ 30,706,660	△ 1.6
2	使用料及び手数料	120,000	161,300	161,300			134.4	100.0	0.0	174,100	△ 12,800	△ 7.4
3	国庫支出金	2,224,472,000	2,225,039,945	2,225,039,945			100.0	100.0	23.7	2,116,716,459	108,323,486	5.1
4	支払基金交付金	2,520,492,000	2,408,200,550	2,408,200,550			95.5	100.0	25.7	2,370,966,632	37,233,918	1.6
5	県支出金	1,382,706,000	1,372,254,035	1,372,254,035			99.2	100.0	14.6	1,290,957,592	81,296,443	6.3
6	財産収入	2,025,000	479,123	479,123			23.7	100.0	0.0	635,120	△ 155,997	△ 24.6
7	繰入金	1,596,735,000	1,386,493,156	1,386,493,156			86.8	100.0	14.8	1,327,853,025	58,640,131	4.4
8	繰越金	27,890,000	47,985,309	47,985,309			172.1	100.0	0.5	187,385,048	△ 139,399,739	△ 74.4
9	諸収入	12,548,000	9,324,707	9,324,707			74.3	100.0	0.1	17,290,353	△ 7,965,646	△ 46.1
歳入合計		9,708,439,000	9,404,431,295	9,376,151,115	7,211,770	21,068,410	96.6	99.7	100.0	9,268,897,979	107,253,136	1.2

歳 出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	164,302,000	143,985,833		20,316,167	87.6	1.6	141,353,406	2,632,427	1.9
2	保険給付費	8,941,409,000	8,496,827,690		444,581,310	95.0	92.4	8,388,777,033	108,050,657	1.3
3	積立金	2,025,000	479,123		1,545,877	23.7	0.0	635,120	△ 155,997	△ 24.6
4	地域支援事業費	587,054,000	538,692,206		48,361,794	91.8	5.9	514,524,808	24,167,398	4.7
5	公債費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
6	諸支出金	11,649,000	11,528,645		120,355	99.0	0.1	175,622,303	△ 164,093,658	△ 93.4
7	予備費	1,000,000			1,000,000					
歳出合計		9,708,439,000	9,191,513,497		516,925,503	94.7	100.0	9,220,912,670	△ 29,399,173	△ 0.3

(別表 14)

平成31年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	73,000,000	60,547,742	60,547,742			82.9	100.0	60.3	68,818,813	△ 8,271,071	△ 12.0
2	繰入金	28,898,000	21,300,000	21,300,000			73.7	100.0	21.2	36,900,000	△ 15,600,000	△ 42.3
3	繰越金	1,000	13,184,120	13,184,120			1,318,412.0	100.0	13.1	7,769,038	5,415,082	69.7
4	諸収入	6,001,000	5,451,965	5,451,965			90.9	100.0	5.4	5,320,389	131,576	2.5
	歳入合計	107,900,000	100,483,827	100,483,827			93.1	100.0	100.0	118,808,240	△ 18,324,413	△ 15.4

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総務費	107,700,000	89,447,964		18,252,036	83.1	100.0	105,624,120	△ 16,176,156	△ 15.3
2	公債費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
3	予備費	100,000			100,000					
	歳出合計	107,900,000	89,447,964		18,452,036	82.9	100.0	105,624,120	△ 16,176,156	△ 15.3

(別表 15)

平成31年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	873,098,000	866,665,300	857,272,711	1,439,700	7,952,889	98.2	98.9	67.7	813,691,309	43,581,402	5.4
2	使用料及び手数料	150,000	138,100	138,100			92.1	100.0	0.0	118,800	19,300	16.2
3	後期高齢者医療広域連合支出金	46,790,000	41,828,435	41,828,435			89.4	100.0	3.3	40,507,172	1,321,263	3.3
4	繰入金	305,948,000	299,157,422	299,157,422			97.8	100.0	23.6	310,295,713	△ 11,138,291	△ 3.6
5	繰越金	1,000	64,577,689	64,577,689			6,457,768.9	100.0	5.1	60,529,289	4,048,400	6.7
6	諸収入	2,013,000	3,263,251	3,263,251			162.1	100.0	0.3	3,980,794	△ 717,543	△ 18.0
	国庫支出金									204,000	△ 204,000	皆減
	歳入合計	1,228,000,000	1,275,630,197	1,266,237,608	1,439,700	7,952,889	103.1	99.3	100.0	1,229,327,077	36,910,531	3.0

歳 出

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	総務費	20,282,000	18,064,254		2,217,746	89.1	1.5	17,832,072	232,182	1.3
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,156,628,000	1,141,178,571		15,449,429	98.7	94.9	1,104,663,839	36,514,732	3.3
3	保健事業費	49,010,000	42,532,894		6,477,106	86.8	3.5	42,102,677	430,217	1.0
4	公債費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	0.0
5	諸支出金	1,030,000	533,100		496,900	51.8	0.1	150,800	382,300	253.5
6	予備費	1,000,000			1,000,000					
	歳出合計	1,228,000,000	1,202,308,819		25,691,181	97.9	100.0	1,164,749,388	37,559,431	3.2